

# One Suzuken Report 2020

スズケングループ統合報告書

The background of the cover is a vibrant blue gradient. It features several miniature human figures in various poses and outfits, scattered across the scene. A large, glowing white sphere is the central focus, with a person standing on top of it. The sphere is surrounded by dynamic, swirling light trails in shades of blue and white. In the upper left, there is a network of glowing blue nodes connected by thin lines, suggesting a digital or data network. The overall composition is futuristic and emphasizes human collaboration and technological innovation.

CREATING NEW VALUE

理念



## 事業領域は「健康創造」

すべての人々の健康で豊かな生活を創造すること——スズケングループは、「健康創造」を事業領域と定め、医療用医薬品の卸売事業を中核として、医薬品の研究・開発・製造、メーカー支援、保険薬局、そして介護に至るまで、医療と健康に関わる事業を総合的に展開しています。

### スズケングループ経営理念

#### ミッション

存在意義・使命

「健康創造のスズケングループ」は、グループの英知を集め、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献し続けます

#### ビジョン

将来の理想像

「健康創造のスズケングループ」は、健康に関わるさまざまな領域で、新しい価値を創造することに挑戦し、すべての人々の笑顔を応援するベストパートナーを目指します

#### バリュー

行動基準

### SMILE

誠意 (Sincerity) と倫理観 (Morality) をもって  
独自性 (Identity) を生かし  
お得意さまに学ぶ (Learning) 心で  
進化 (Evolution) し続けます

### プロフィール

理念	1
事業セグメント	3
財務・非財務ハイライト	5

### 価値創造

ステークホルダーの皆さまへ	7
価値創造の歩み	9
価値創造モデル	11
重要なESGのマネジメント	13

### 成長戦略

社長インタビュー	15
特集「新中期成長戦略」——	
「May I “health” you? 5.0」	19
事業別の概況	25
医薬品卸売事業	25
医薬品製造事業	31
保険薬局事業	35
医療関連サービス等事業	39
グローバル事業	43

### ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの状況	45
コンプライアンス	50
リスクマネジメント	51
社外取締役からのメッセージ	53
取締役・監査役	55

スズケングループメッセージ

# Design Your Smile

健康創造の  
スズケングループ

経営理念のキーワード「笑顔」をテーマに、  
スズケングループは  
すべての人々の健康で豊かな生活を創造する、  
との決意を込めました。

## 財務・企業情報

11年間の要約財務ハイライト	57
連結貸借対照表	59
連結損益計算書	61
連結包括利益計算書	62
連結株主資本等変動計算書	63
連結キャッシュ・フロー計算書	64
株式情報	65
会社概要	66

## 編集方針

### 「One Suzuken Report 2020」発行にあたって

スズケングループは、2016年から従来の「アニュアルレポート」と「スズケングループCSR報告書」を統合し、財務情報と非財務情報をまとめた統合報告書「One Suzuken Report」として発行しています。本レポートを通じ、株主・投資家さまをはじめとした幅広いステークホルダーの皆さまに“医療と健康になくてはならない存在”を目指す当社グループについて、より深くご理解いただければ幸いです。なお、本レポートにおける業績および財務データは有価証券報告書に基づいています。

### 将来の見通しに関する注記

本レポートには、スズケンおよびスズケングループの将来に関して、スズケンの経営者が現時点で適当と判断した前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。これらは、一定の前提に基づいたものであり、リスクや不確実性を伴います。従って、実際の業績は、社会情勢、経済情勢により、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# 「健康創造」を支える 4つの事業セグメント

スズケングループは、株式会社スズケン、子会社46社および関連会社9社で構成されています。それぞれの事業を、4つのセグメント\*として報告します。

\* 売上高はセグメント間の内部売上高を含んでいます。また、営業利益についてもセグメント間取引を含めて計算しています。

\* 構成比は、各セグメントの合算値から計算しています。

## 医薬品卸売事業

→ P25

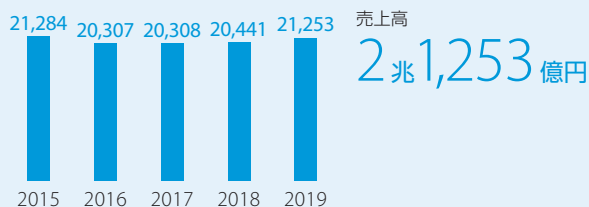
事業別  
売上高構成比

89.8%

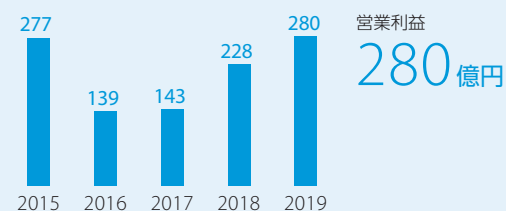
- 医薬品卸売事業
- グローバル事業

国内外のメーカーから医療用医薬品、診断薬、医療機器・材料などを仕入れ、全国の医療機関・保険薬局に販売しています。

### 売上高



### 営業利益



## 医薬品製造事業

→ P31

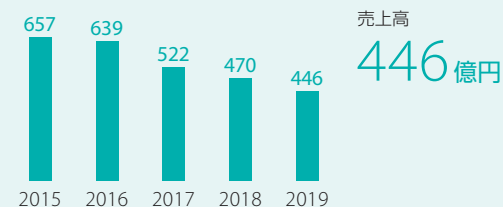
事業別  
売上高構成比

1.9%

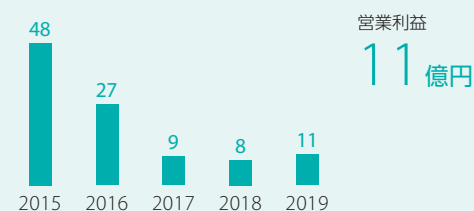
- 医薬品製造事業

グループ会社の(株)三和化学研究所において、糖尿病・腎疾患領域を中心とした医療用医薬品、診断薬の研究開発・製造・販売をしています。

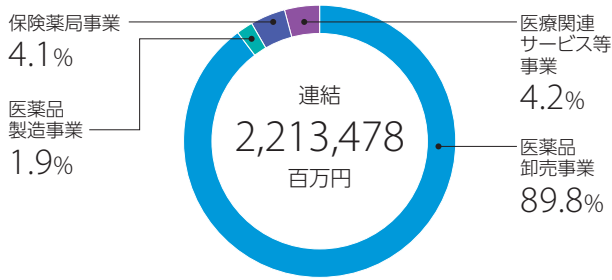
### 売上高



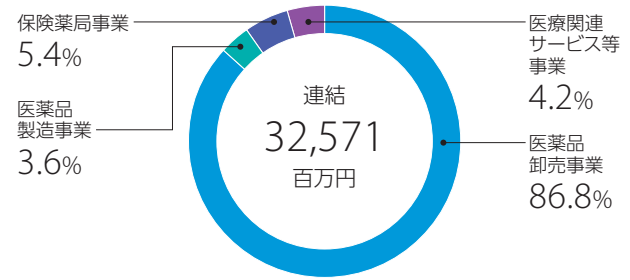
### 営業利益



事業別売上高構成比 (2019年度)



事業別営業利益構成比 (2019年度)



## 保険薬局事業

→ P35

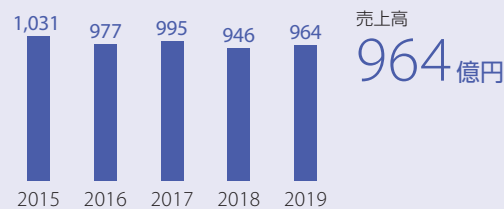
事業別  
売上高構成比  
**4.1%**



### ● 保険薬局事業

「かかりつけ薬剤師」による質の高いサービスを提供する保険薬局を展開しています。また、地域の保険薬局の業務改善や教育支援も行っています。

### 売上高



### 営業利益



## 医療関連サービス等事業

→ P39

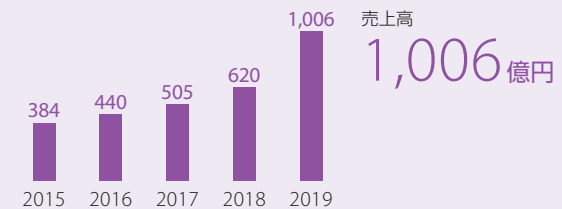
事業別  
売上高構成比  
**4.2%**



- メーカー支援サービス事業
- 介護事業
- 医療機器・材料製造事業

メーカー物流受託や希少疾病薬流通受託などのメーカー支援サービス、介護サービス、心電計や血圧計等の医療機器製造などの事業を展開しています。

### 売上高



### 営業利益

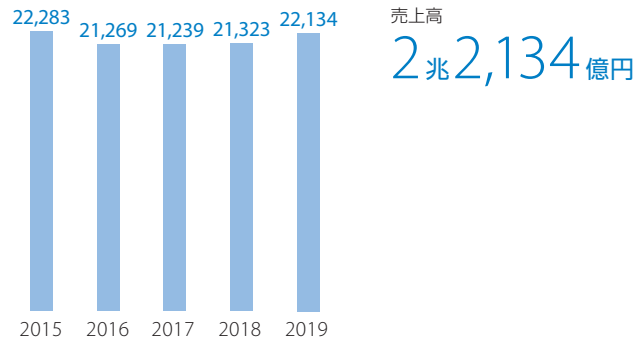


## 財務・非財務ハイライト

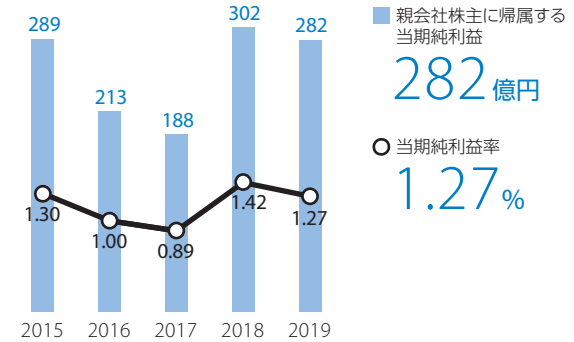
(株)スズケンおよび子会社  
3月31日終了事業年度

### 財務ハイライト

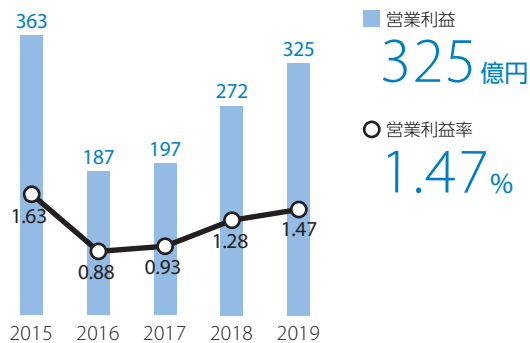
#### 売上高



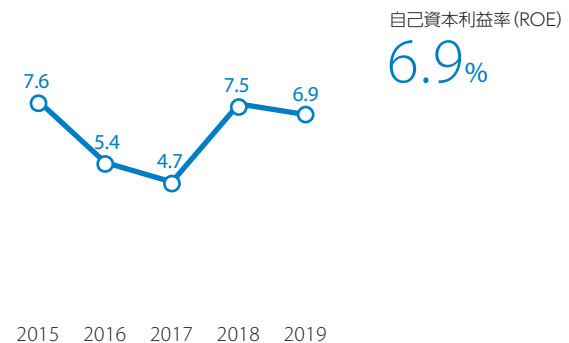
#### 親会社株主に帰属する当期純利益、当期純利益率



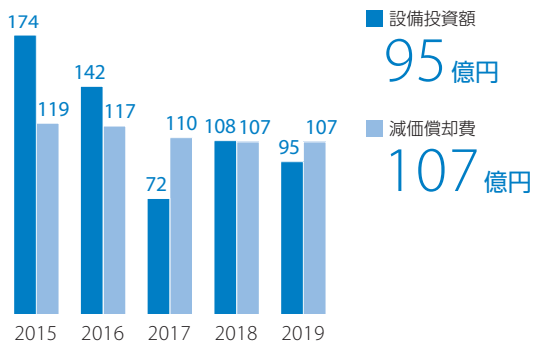
#### 営業利益、営業利益率



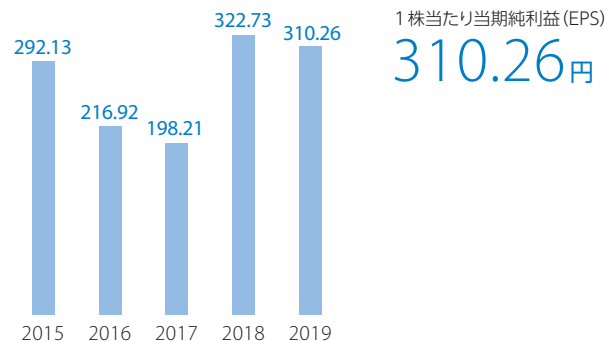
#### 自己資本利益率 (ROE)



#### 設備投資額、減価償却費



#### 1株当たり当期純利益 (EPS)

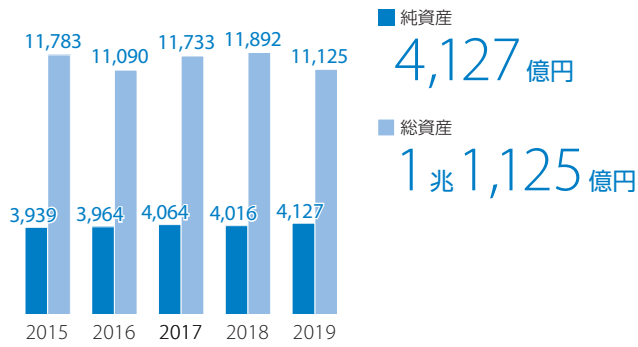


注記:

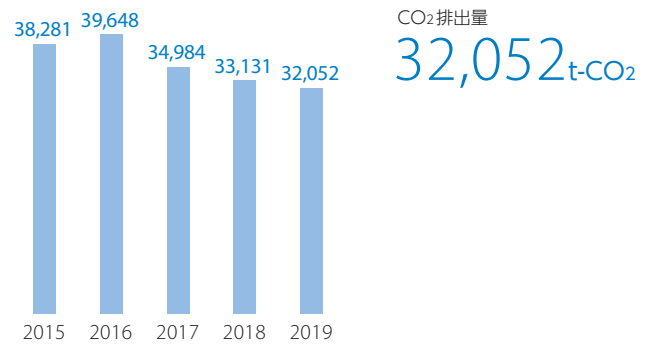
- 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数を使用して計算しています。
- 2016年度連結会計年度より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っています。2015年度連結会計年度の数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

## 非財務ハイライト

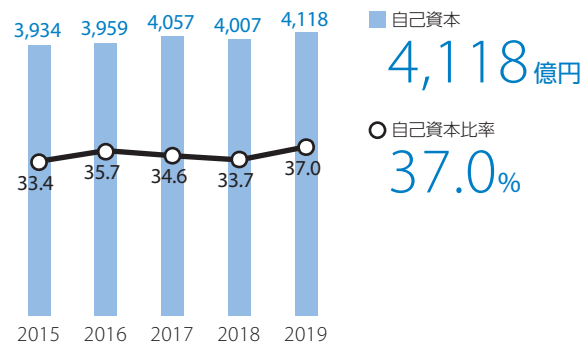
### 純資産、総資産



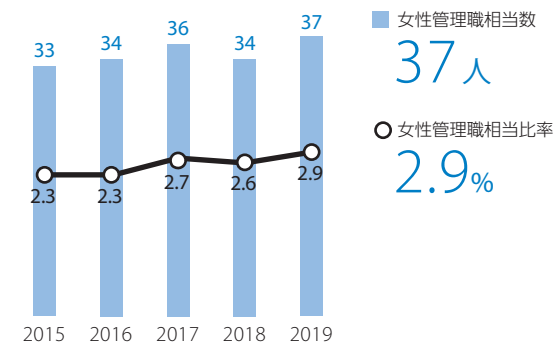
### CO<sub>2</sub>排出量\*



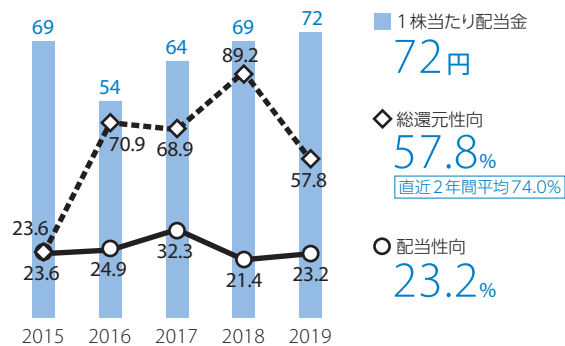
### 自己資本、自己資本比率



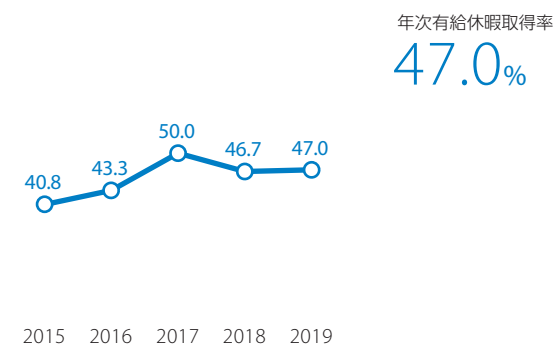
### 女性管理職相当数、女性管理職相当比率\*



### 1株当たり配当金、総還元性向、配当性向



### 年次有給休暇取得率\*



\* (株)スズケン

# VALUE CREAT

ステークホルダーの皆さまへ

## 創業のこころを受け継ぎ、 さらなる成長と価値創造を目指します

2020年4月、新たな経営体制がスタートし、私は代表取締役会長を退任し、取締役最高顧問となりました。今後は経営の監督や執行部門への助言といった役割を担うとともに、企業文化の継承に取り組んでいく考えです。

スズケンが1932年の創業以来、「世のため、人のため」、「お得意さまに学ぶ」という創業の精神のもと、医薬品の卸売だけでなく、医薬品の研究・開発・製造、メーカー支援、保険薬局、そして介護に至るまで「健康創造」という領域において、さまざまな事業を展開してきました。

現在、スズケングループを取り巻く環境は激変の中にあります。デジタル化の進展などによる高度化・多様化するヘルスケアニーズ、医薬品廃棄ロスや災害・パンデミックの発生など、これらの社会課題を解決するため、新たな価値の創造が求められています。

常に変化する社会に対応し、事業を維持・発展させていくためには、大胆な発想の転換によるビジネスモデル変革をはじめ、変化に対応する新たな組織構築やグループ人材の育成に絶えずチャレンジし続けることが必要です。さらに、創業のこころを受け継ぎ、社員一人一人がお得意さまのお役に立つことをひたむきに考え実践する、「全員経営」の姿勢も重要になると考えます。

これまで当社グループが継承してきた良き企業文化を大切にしつつ、時代の変化へ対応していくことで、スズケングループの持続的な成長と企業価値のさらなる向上に貢献していきます。

梶野芳樹



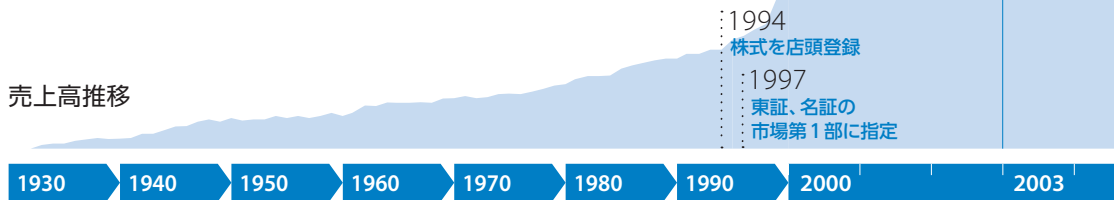
# ION

株式会社スズケン  
取締役最高顧問  
別所 芳樹



# 社会が必要とする価値を創造し 成長を続けるスズケングループ

1932年の創業以来、スズケンほどの製薬企業の系列にも属さない「独立系」を貫き、世の中のお役に立つことを目指して事業を拡大し、成長を遂げてきました。時代と共に変化する環境に対応し、価値創造に取り組んできたスズケングループの歴史を紹介します。



## スズケングループの事業

### 医薬品卸売事業

グローバル事業



1932  
**個人商店「鈴木謙三商店」(薬問屋)を名古屋市にて創業**  
創業者・鈴木謙三が「世のため、人のためになることをやれ」との父の教えから、薬問屋を創業。

1964  
**社名を「株式会社スズケン」に変更**  
お得意さまは1万軒を超え、売上高で業界1位に。薬問屋としては初めて「医薬品総合社」の冠を付ける。

1998  
**M&A戦略を積極化**  
北海道の医薬品卸「株式会社秋山愛生館」との合併を発表。M&Aによる事業拡大が本格化。

1974  
**医薬品卸として初シンガポールに進出**  
1971年に外国部を設置。「世界は我が市場」という謙三の信条から世界を目指し、シンガポールに進出。

### 医薬品製造事業

### 保険薬局事業



1953  
**医薬品製造事業を開始**  
「株式会社三和化学研究所」を設立。戦中戦後の売るものがない時代の教訓を生かし、卸売業ながらメーカー部門を持ち、多角化の第一歩を踏み出す。

1984  
**診断薬分野へ参入**  
簡易血糖測定器の主力製品「グルテスト」を発売し、診断薬分野へ参入。



### 医療関連サービス等事業

医療機器・材料製造事業

メーカー支援サービス事業

介護事業

1975  
**医療機器製造事業を開始**  
「トータル・メディカル・サプライ」の考えの下、医療機部を設置。1979年には、心電図判読装置等を発売。



2兆円  
突破

2015年度  
2兆2,283億円

2019年度  
2兆2,134億円

2009  
スズケングループ  
経営理念を策定

2014  
2025年ビジョン  
を策定

2020  
新中期成長戦略

「May I “health” you? 5.0」  
スタート

2010

2016

2019

2020

2006

**医薬品卸として初  
全47都道府県に営業拠点を設置**

地域に密着した全国卸として医療機関・保険薬局  
への医療用医薬品等の安定供給を実現。

2012

**医薬品卸として初  
希少疾病領域の  
総合支援事業を開始**

希少疾病薬の医薬品卸としての流通や  
メーカー物流など、希少疾病領域の多様  
な課題やニーズに対応するコーデ  
ィネート事業に参入。

2017

**「キュービックスシステム」  
の導入・展開**

厳格な温度管理・在庫管理・セキュ  
リティ管理が必要なスペシャリティ  
医薬品のトータル・トレーサビリ  
ティを実現。



2008

**中国に進出**



アジアの人々の健康にもお役に立ち  
たいと考え、中国上海市に「合弁会社  
上海鈴謙滬中医薬有限公司(現:上薬  
鈴謙滬中(上海)医薬有限公司)」を  
設立。医薬品卸売事業を開始。



2016

**韓国に進出**

釜山広域市およびソウル  
首都圏を中心に医薬品流  
通事業を展開する「株式  
会社ポクサンナイス」と資  
本業務提携。

2019

**「医療情報プラットフォーム」  
の構築に向けた協業**

医療系IT企業と資本業務提携。デジ  
タル化による新たなソリューションの  
開発・提供へ。

2008

**医薬分業の進展に伴い、保険薬局事業を拡大**

保険薬局の課題やニーズを理解し、地域医療の進展に貢献  
するため、「株式会社ファークロス」を連結子会社化し、保険薬局  
事業を拡大。



2005

**医薬品卸として初  
メーカー物流受託  
事業を開始**

厳格な品質管理基準に対  
応した物流体制を整える。



2011

**介護事業を拡大**

地域医療・地域社会に貢献す  
るため、「株式会社エスケア  
メイト」を設立。中国圏に加  
え、首都圏・中部圏にも介護  
事業を拡大。



2018

**再生医療等製品の  
グローバル流通  
プラットフォーム構築**

協業する米国卸のグローバルコールド  
チェーンと当社グループが持つ日本  
国内におけるコールドチェーンを融合。



# デジタルとリアルの融合で社会課題を解決する 新たな価値創造を目指します

私たちを取り巻く環境

スズケングループの事業連携・協業による価値拡大

## 社会保障費の増大

国民医療費、薬剤費の抑制  
残薬・廃棄ロスの削減  
後発医薬品の使用促進

## スペシャリティ医薬品市場の拡大

希少疾病薬を含め、高額医薬品や  
バイオ医薬品、再生医療等製品などの増加  
厳格な温度管理、在庫管理、セキュリティ管理

## 地域包括ケアシステムの進展

地域医療の充実  
地方・へき地への医療提供

## デジタル化社会の進展

AI、IoTの活用  
遠隔診療・遠隔服薬指導の進展  
医療・介護・健康分野のデジタル基盤構築

## 有事の発生

地震や水害などの自然災害  
パンデミック

## 偽造医薬品の流通

偽造品の混入  
不正な取引

スズケングループ  
の事業

医薬品卸売  
事業

保険薬局  
事業

社会  
インフラ

製薬企業

医薬品卸



医療流通プラットフォーム

医薬品製造  
事業

医療関連  
サービス等事業

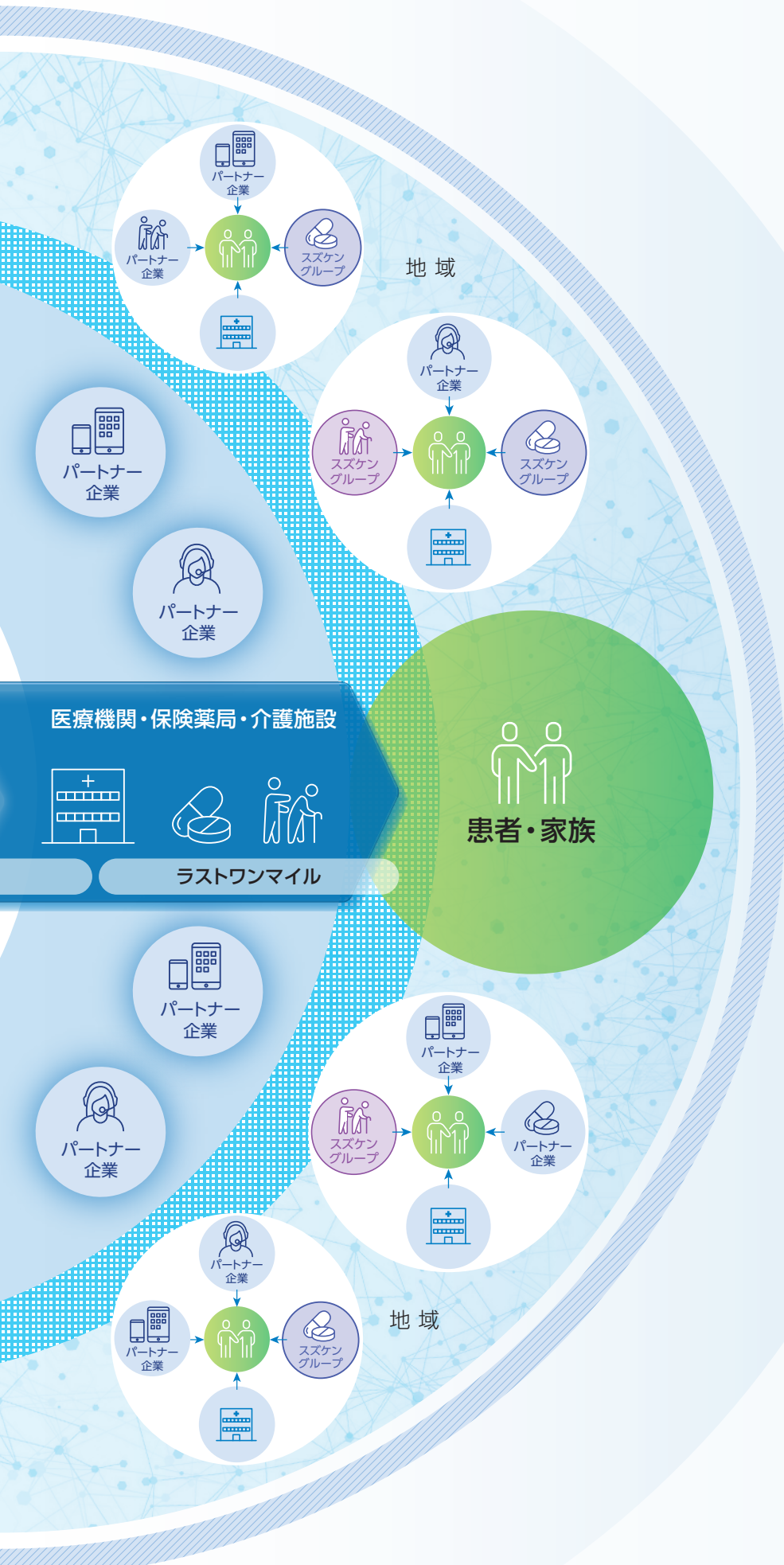
## ESG

### 価値創造を支えるESGマネジメント

ESGへの対応を重要な経営課題と位置付け、ステークホルダーとの協働により、社会課題を解決する価値の創出と持続的成長を目指します。

### デジタル化の推進

スズケングループの事業・機能とパートナー企業、地域社会をつなぐ「医療情報プラットフォーム」を構築し、地域医療や製薬企業の課題を解決するソリューションの開発・提供を目指します。



社会に提供する価値

社会インフラとしての  
医薬品流通機能

安心・安全かつ  
安定的な医薬品流通

「医療流通プラットフォーム」を進化させながら医薬品の流通品質を高め、災害などの有事の際にも医薬品流通を途絶えさせない体制を構築することで社会的使命を果たします。

社会的コストの低減

医薬品の流通過程では、物流の共同化や製薬企業のサプライチェーンにおける配送効率化、流通在庫の適正化、廃棄ロスの削減、使用時には残薬削減などに取り組み、社会的コストの低減に貢献します。

地域社会への貢献

地域の医療・  
介護課題の解決

医薬品卸、保険薬局、介護事業を展開するスズケングループとして、すべての人々に平等に医療・介護を提供する場づくりを進め、地域ごとに異なる医療・介護課題の解決に貢献します。

スズケングループが目指すSDGs



スズケングループが社会インフラとして社会に提供する医薬品流通機能、地域社会に貢献する事業や機能は、国連が2015年に採択したSDGsの目標達成にもつながるものと考えています。

重要なESGのマネジメント

# ステークホルダーとの協働により、ESGの取り組みを強化します

## 基本的な考え方

スズケングループは、「健康創造」という事業領域で、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献するという経営理念の下、社会インフラとしての機能を果たすとともに、事業を通じて社会課題の解決に貢献し、社会に価値を提供することで、グループの価値も向上すると考えています。

価値創造はバリューチェーンにおけるさまざまなステークホルダーとの協働が不可欠です。ステークホルダーとの信頼関係を育みながら、社会課題を解決する大きな価値を生み出し、持続的成長を目指していきます。

スズケングループのステークホルダー



## ESGの重要テーマと主な取り組み

	社会課題	重要テーマ	主な取り組み
<b>E</b> Environment 環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究開発活動による環境汚染の削減</li> <li>● 環境にやさしいエコ配送手段の利用</li> <li>● 低炭素社会の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境保全の取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境方針の策定</li> <li>● 環境マネジメント体制の構築</li> <li>● 地球温暖化防止 (CO<sub>2</sub>排出量削減) への取り組み</li> <li>● 廃棄物等の削減、再生利用の推進</li> </ul>
<b>S</b> Social 社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医薬品・ワクチンの安定供給</li> <li>● 自然災害やパンデミックの発生</li> <li>● グローバル品質基準の医薬品流通</li> <li>● スペシャリティ医薬品の厳格な管理</li> <li>● 残薬・廃棄問題の解消</li> <li>● 偽造医薬品の流通防止</li> <li>● 地域医療提供体制の確保</li> <li>● 働き方改革</li> <li>● 多様性の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医薬品の安定供給</li> <li>● 社会的コストの低減</li> <li>● 多様で柔軟な働き方の実現</li> <li>● ダイバーシティの推進</li> <li>● グループ人材育成</li> <li>● 地域社会への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医療流通プラットフォームの強化</li> <li>● 国際基準の高品質物流</li> <li>● BCP対策の強化</li> <li>● デジタル技術を活用したインフラ整備</li> <li>● 医薬品廃棄ロス削減</li> <li>● 多様な人材の活躍推進</li> <li>● グループ全体での育成の場の構築</li> <li>● グループ協業による地域社会への取り組み</li> <li>● 社会貢献活動*</li> </ul>
<b>G</b> Governance ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートガバナンス・コードへの対応</li> <li>● 取締役会の実効性確保</li> <li>● 質の高いディスクロージャー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ガバナンス体制の強化</li> <li>● グループガバナンス</li> <li>● コンプライアンス</li> <li>● リスクマネジメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化</li> <li>● コンプライアンス最上位の意識醸成</li> <li>● リスク管理体制の強化</li> </ul>

\*詳細はスズケンホームページをご覧ください。(https://www.suzuken.co.jp/csr/social.html)

## ESGの重要テーマの特定と取り組み強化

企業を取り巻くESG課題が多様化する中、バリューチェーン全体を見渡し、事業にかかわる環境の変化や社会動向を踏まえ、「事業機会の拡大」と「リスクの低減」の観点からESGの重要テーマを特定しています。下表ではグループ全体で取り組むべきESGの重要テーマを一覧にしています。

また、事業ごとにESG課題が異なることから、個別事業ごとに取り組むテーマを明確にしています。それぞれのESGの取り組みは、事業別の概況ページ(P29-30、P34、P38、P42)で報告しています。

特定したESGテーマに関する取り組みは、ISO26000やGRIなどの国際基準、社会的責任投資のクライテリア、ステークホルダーの意見なども参考にし、定期的に見直すこととしています。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の価値観や行動意識、社会課題も大きく変化すると考えます。新たな価値を創造し続け、持続的に成長していくために、このような社会の変化に対応する新たな取り組みも推進していきます。

スズケングループとして一体感をもったESGマネジメントの実施ならびに情報開示に努めていきます。

主な指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (参考)	備考
CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	34,984	33,131	<b>32,052</b>	-	スズケン(環境省「温室効果ガス算定方法及び排出係数一覧」に基づき算出)
電気使用量(前年比)	千kw(%)	47,741(98.3)	46,548(97.5)	<b>45,723(98.2)</b>	-	スズケン
ガソリン使用量(前年比)	kl(%)	4,194(95.3)	3,850(91.7)	<b>3,548(92.1)</b>	-	スズケン
連結子会社数	社	51	53	<b>46</b>	-	連結
連結従業員数	人	15,816	15,585	<b>15,477</b>	-	連結
女性従業員数(比率)	人(%)	1,172(28.7)	1,132(28.4)	<b>1,119(28.0)</b>	-	スズケン
女性管理職相当数(比率)	人(%)	36(2.7)	34(2.6)	<b>37(2.9)</b>	-	スズケン
男女の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数の割合	%	47.1	54.0	<b>54.6</b>	-	スズケン
新入社員に占める女性の割合	%	48.8	29.8	<b>36.8</b>	-	スズケン
障害者雇用率	%	2.19	2.12	<b>2.30</b>	-	スズケン、スズケンジョイナス
年次有給休暇取得率	%	50.0	46.7	<b>47.0</b>	-	スズケン
3年以内離職率	%	8.6	4.4	<b>14.2</b>	-	スズケン(新規卒就職者)
取締役の人数 (うち社外取締役の人数) (うち女性取締役の人数)	人	9 (3) (0)	9 (3) (0)	<b>9</b> <b>(3)</b> <b>(0)</b>	10 (3) (1)	スズケン
監査役の数 (うち社外監査役の人数)	人	4 (2)	4 (2)	<b>4</b> <b>(2)</b>	4 (2)	スズケン
取締役会開催回数 (取締役の出席状況)	回 (%)	23 (97)	24 (98)	<b>23</b> <b>(99)</b>	-	スズケン
監査役会開催回数 (監査役の出席状況)	回 (%)	17 (95)	15 (96)	<b>15</b> <b>(98)</b>	-	スズケン
コンプライアンス研修受講率	%	100	100	<b>100</b>	-	グループ36社

注) 各年度または年度末の実績値を掲載しています。障害者雇用率の実績値のみ6月1日時点の数値です。

# GROWTH STR



株式会社スズケン  
代表取締役社長  
宮田 浩美



# STRATEGY

## 社長インタビュー

# 健康創造領域で社会に貢献する企業へ 「第3の創業」に向け、変革を加速していきます

### Q<sub>1</sub> | 2019年度の振り返りをお願いします。

はじめに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々、そして、そのご家族・関係者の皆さまに謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された皆さまの早期回復を心よりお祈り申し上げます。スズケングループの使命は、いかなる状況下でも医薬品を安定供給し続けることです。緊急事態宣言の発令下においては、輪番制の導入や協業企業との連携によるバックアップ体制を確立し、安定供給に努めてきました。また、協業企業が提供している感染防止対策ツールの普及拡大にも努めています。働き方改革と営業活動の見直しは緊急事態宣言が解除されてからも継続していますが、「新しい生活様式」を踏まえ、デジタル技術を活用したインフラ整備も進めています。

当社は2019年11月、独立行政法人地域医療機能推進機構の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。この事態を厳粛に受け止め、検査に全面的に協力するとともに、再発防止に向けてガバナンス・コンプライアンス体制を強化しています。

業績については、連結売上高は2兆2,134億78百万円(前期比3.8%増)、営業利益は325億71百万円(前期比19.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は282億13百万円(前期比6.6%減)となりました。2019年度の医療用医薬品市場は、消費税増税に伴う薬価改定や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診抑制の影響がありましたが、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品などの新薬が寄与して伸長したものと推測しています。このような中、中期成長戦略の実現に向け、お得意さまの真のニーズの追求と対応、低コスト経営の実現、

さらに協業による新たな機能やビジネスモデルの構築にも取り組んできたことが業績に寄与したものと考えています。

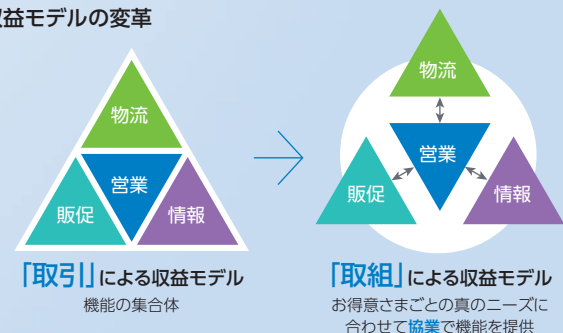
配当については、中間配当32円、期末配当は普通配当4円増配の36円、キュービックスシステム展開3周年記念配当4円を加え合計40円とし、年間では72円の配当を実施しました。その結果、配当性向は23.2%、2年間の平均総還元性向は74.0%となりました。

### Q<sub>2</sub> | 2019年度は中期成長戦略 「One Suzuken 2019」の最終年度でした。 3年間の評価を教えてください。

「One Suzuken 2019」は、自らの手で未来を切り拓いていくための強みをつくる3年間と位置付け、顧客信頼度最大化に向けた「Number One」、生産性向上に取り組む「One Point Improvement」、新たなビジネスモデルの構築を目指す「Only One」、グループ経営基盤の強化を図る「One Group」という4つのOneを掲げて果敢に挑戦しました。

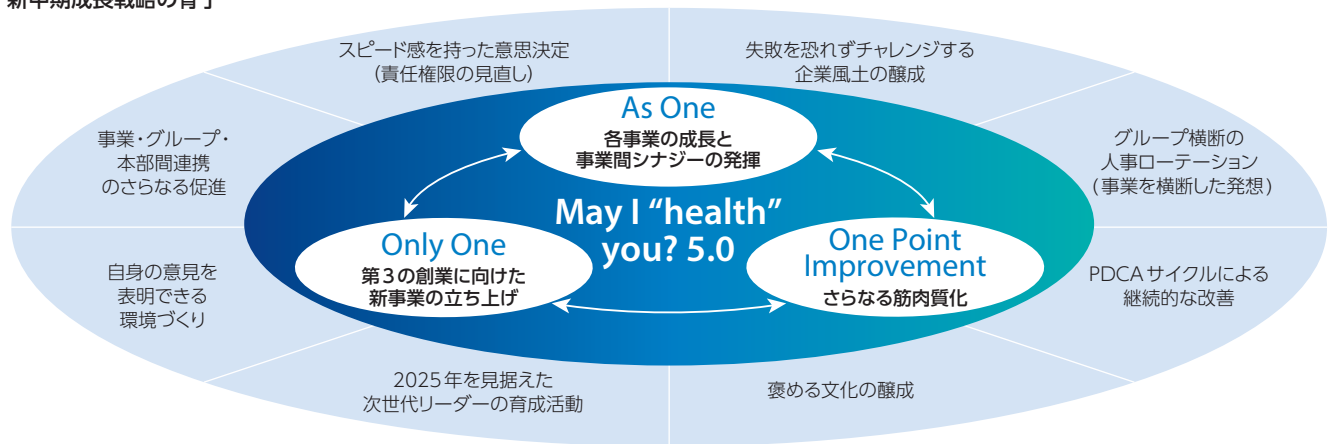
強調しておきたいのは、「取引(マージンビジネス)」から「取組(フィーフォーサービス)」への収益モデル変革が着実に前進したことです。平成の30年間は医療用医薬品市場が約3倍に拡大し、

#### 収益モデルの変革



社長インタビュー

新中期成長戦略の骨子



販売量が増えれば売上も利益もついてきましたが、そのような時代が見込めない今、MSの活動や流通機能などの新たな付加価値を提供することで、お客様さまに選ばれる存在になることが必要です。そのために、当社グループはオープンイノベーションの発想でさまざまな企業と協業し、新たな価値創造に向けた種まきを進めてきました。

また、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品流通では、ノバルティスファーマ株式会社の日本初となるCAR-T細胞療法「キムリア」、脊髄性筋萎縮症に対する遺伝子治療用製品「ゾルゲンスマ点滴静注」をはじめ、国内新規参入や新製品の上市を目指す製薬企業の国内1社流通受託を拡大しています。スペシャリティ医薬品のトレーサビリティシステム「キュービックス」の展開など、すでに芽が出始めてきた取り組みもあります。その結果が業績にも結び付き、「One Suzuken 2019」の目標は概ね達成できたものと考えています。

Q<sub>3</sub> 2020年度の見通しを聞かせてください。

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、業績に影響を与える未確定要素が多いことから未定としていますが、適正かつ合理的な予測が可能となりましたら速やかに公表します。

配当については、安定的な配当の継続を基本に、株主還元の充実を図るため、中間配当36円、期末配当36円の年間72円を予定しています。

Q<sub>4</sub> 2020年4月からスタートした中期成長戦略のポイントを教えてください。

私たちを取り巻く事業環境は、激変の真っただ中にある上、公正取引委員会による立ち入り検査、新型コロナウイルス感染症の

拡大に伴う影響などもあり、今まさに大きな転換点に立っています。これにより、変革を進めるスピードが速まったと考えています。創業者・鈴木謙三の創業を「第1の創業」とすると、1997年に東証1部上場を果たした時を「第2の創業」、これからの時代を「第3の創業期」と位置付け、前中期成長戦略「One Suzuken 2019」を着実に実践していくフェーズとして、2025年ビジョン「医療と健康になくてはならない存在の実現」を目指します。

新中期成長戦略の骨子は、「Only One:第3の創業に向けた新事業の立ち上げ」、「As One:各事業の成長と事業間シナジーの発揮」、「One Point Improvement:さらなる筋肉質化」の3つのOneです。それぞれの「One」を連動してシナジーを創出させることがポイントです。また、お客様さまを取り巻く環境や社会も変化中、多様な課題やニーズに迅速に対応していかなくてはなりません。それらに対応するために組織再編も実施し、2020年4月1日付で「卸事業本部」、「ヘルスケア事業本部」、「コーポレート本部」の3本部体制としました。

新中期成長戦略の基本理念は「May I “health” you? 5.0」です。健康創造領域で社会に貢献していくために、これまで以上のスピード感、新しい発想、一層の協業によって、未来を切り拓いていきます。

Q<sub>5</sub> 基本理念の「May I “health” you? 5.0」について詳しく教えてください。

基本理念には、日本が目指す新たなデジタル社会の姿「Society 5.0」の時代に、「健康創造領域 (health) で、日本に加えアジア (you) においてもお役に立てる (help) 企業でありたい、なくてはならない存在になりたい」という思いを込めています。私たちがサービスや価値を提供する相手を、医療従事者のみならず、日本社会全体、さらにアジアへと広げ、社会課題を解決する新たな事業展開を目指していきます。

## スズケングループが目指すSDGs

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当社グループは創業以来、「世のため、人のため」、「お得意さまに学ぶ」という創業の精神のもと事業を展開してきました。社会インフラとしての医薬品流通機能、社会に貢献するさまざまな事業や機能は、まさに創業のこころを具現化したものであり、SDGsで掲げる社会課題の解決にもつながっていると考えています。「May I “health” you? 5.0」の実現により、企業価値向上と社会の持続的な成長に貢献していきます。

### Q6 ESGマネジメントにおけるポイントも聞かせてください。

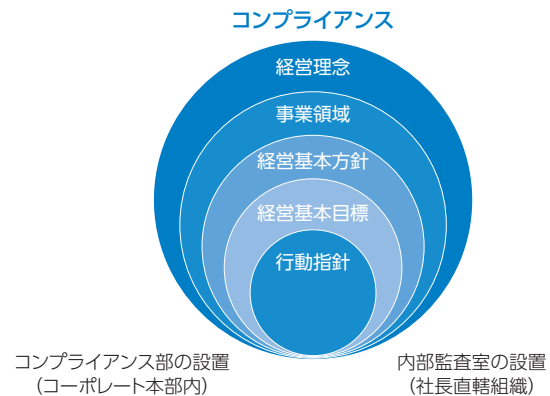
当社グループは、社会インフラとしての役割を果たすとともに、地域社会においてすべての人々に医療・介護を提供できる体制を実現するための新たな価値創造に挑み続けています。ESGマネジメントは、まさにそれを支える土台と考えています。

2020年4月には、ガバナンス・コンプライアンス体制強化を最重要課題と位置付け、新たな組織体制でスタートしました。また、今後に向けて当社は取締役会の多様性を進めていこうとしています。その一環として2020年6月には、薬事・内部統制・監査を担当する女性取締役が上場以来初めて選任されました。

環境面、社会面においては、「安心・安全かつ安定的な医薬品流通」や「地域の医療・介護課題の解決」をはじめ、残薬・廃棄問題の解消などを含めた「社会的コストの低減」を実現する事業展開をグループ一体で進めます。

当社グループにとって最大の経営資源は「人」であり、これから先も変わることはありません。新型コロナウイルスへの対応を経験する中で、社会的使命を果たすとともに、医療と健康を通じてさらに社会に貢献したいという社員の思いを実践できる場を多く作っていきたく強く思っています。新たなビジネス構築を通じた経験の場やグループ間人事交流など、新しい機会を提供していきたいと考えています。

## コンプライアンス最上位



BCPについても、輪番制をはじめとした取り組みで得た経験を生かし、いかなる時も医薬品の安定供給を実現できる体制の在り方を追求し続けていきたいと考えています。

### Q7 最後に、ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

当社グループは、「医療と健康になくてはならない存在になる」というビジョンの実現に向け、創業88年目となる2020年に「第3の創業期」としてのスタートを切りました。

人々が生涯、健康を第一に望む限り、私たちの使命が尽きることはありません。医療から介護まで「健康創造」という無限に広がる分野において新たな価値を創り出していきます。当社グループのこれからにご期待ください。

株式会社スズケン  
代表取締役社長

宮田 浩美

# 医療と健康になくてはならない存在へ 「2025年ビジョン」の実現に向けて着実に前進しました

## 2025年ビジョンと中期成長戦略との関係

2014年にスタートした中期成長戦略「One Suzuken 2016」では、10年先を見据えた長期ビジョンを策定し、「医療と健康になくてはならない存在の実現」の達成年度を2025年に設定しました。以来「One Suzuken」をグループ一体経営のキーワードに掲げ、徹底したニーズ追求によるソリューション開発とグループ経営体制の強化を進めました。取り巻く環境が加速度的に変化する中、スズケングループは成長戦略によるさらなる変革と進化が求められていると考えています。

### 2025年ビジョン

スズケングループは、  
医療および介護分野における新たな付加価値を創造し続け、  
日本に加えアジアにおいても、  
“医療と健康になくてはならない存在”  
を実現します

May I “health” you? 5.0

One Suzuken 2019

One Suzuken 2016

## オープンイノベーションの発想で新たな価値創造に挑んだ「One Suzuken 2019」の成果

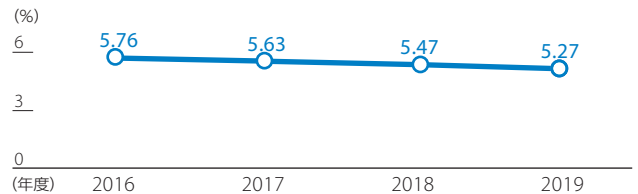
### 「取引」から「取組」へ。収益モデル変革を推進

収益モデルの変革は、当社グループの今後の成長を左右する最優先課題であり、当社グループのサービスや機能をお得意さまが必要とする機能にさらに進化させる必要があります。「取組」による付加価値を提供し、新しい価値を生み出すため、オープンイノベーションの発想で、多様な機能を持つ協業企業との連携を積極的に進めました。（下図を参照）

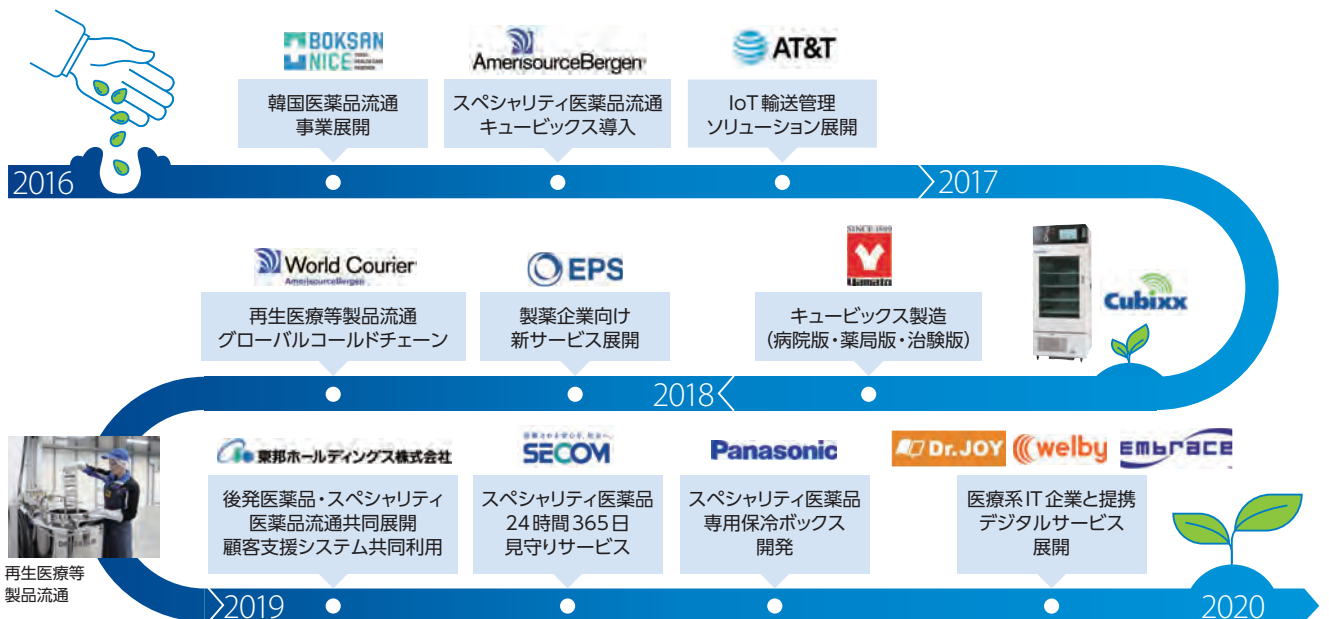
### 低コスト経営に向けた構造改革も前進

「ムダの廃除」をキーワードに、グループ全社で業務プロセスや組織構造の見直しを図り、生産性向上に努めてきました。販管費率の改善は着実に進み、2019年度の医薬品卸売事業の販管費率は2016年度比0.49ポイント減となりました。

### 医薬品卸売事業 販管費率推移



## 「取引」から「取組」による収益モデルへの変革 ～オープンイノベーションの発想による協業～



# May I "health" you? 5.0

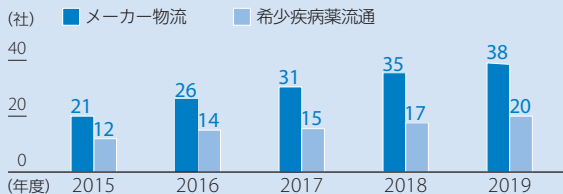
## 製品カテゴリーの変化に対応したスズケングループの新たな流通モデル

### スペシャリティ医薬品

#### 「医療流通プラットフォーム」の進化で流通受託を拡大

厳格な温度・在庫・セキュリティの管理が求められるスペシャリティ医薬品の流通受託を拡大しています。「医療流通プラットフォーム」を構築し、卸物流機能に加え、業界に先駆けてメーカー支援サービス事業に取り組んできた豊富な経験と実績が評価され、希少疾病薬流通の受託品目数は20社33品目と、受託品目数でスペシャリティ医薬品流通ナンバーワンとなっています。製薬企業のアウトソーシングニーズへの対応のみならず、サプライチェーンにおける配送効率化や流通在庫の適正化を図ることで、社会的コストの低減にも貢献しています。

#### メーカー物流および希少疾病薬流通の受託社数推移



#### お得意さまに選ばれるスペシャリティ医薬品流通を目指す

新たな薬剤管理システム「キュービックス」の全国展開を推進。現在、中核病院を中心に140以上の施設で採用されています。

協業企業のIoTやRFIDのデジタル技術を活用し、輸送から在庫管理までのトータル・トレーサビリティを実現。医療機関・保険薬局の在庫管理業務の軽減や不動在庫の低減などの課題解決にもつながっています。

2020年3月には新たに治験版「キュービックスCT」の運用を

開始。治験薬を取り扱う方々の業務効率化に一層貢献できると考えています。

#### 再生医療等製品のグローバル流通プラットフォームを構築

再生医療等製品の市場規模の拡大が予測される中、医療流通プラットフォームを基盤に、再生医療等製品の保管・輸配送機能の整備を全国規模で進めています。これにより、全国の医療機関に翌日までにお届けすることが可能となりました。また、米国医薬品卸と協業し、グローバル流通プラットフォームを構築。ロジスティクスにおける共同提案を行い、国内外での流通受託を目指しています。

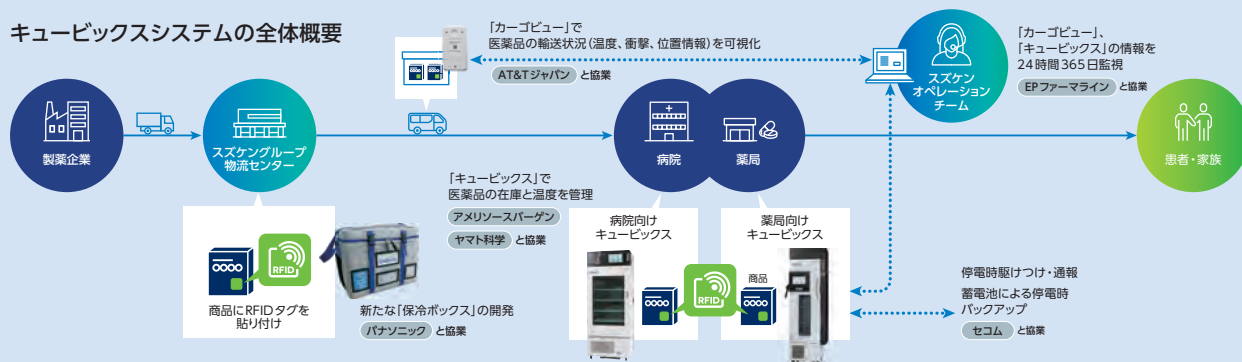
#### 主な受託実績

2018年12月	イシンファーマ(株) 開発中の再生医療等製品
2019年5月	ノバルティスファーマ(株) 日本初のCAR-T細胞療法「キムリア」
2019年8月	サンバイオ(株) 開発中の再生細胞薬
2020年5月	ノバルティスファーマ(株) 脊髄性筋萎縮症に対する遺伝子治療用製品「ゾルゲンスマ点滴静注」

### 後発医薬品

2019年4月、東邦ホールディングス株式会社との合併会社「株式会社TSファーマ」を設立。製品企画、研究開発、製造委託先の交渉までを行うことで、患者視点での高品質な後発医薬品の安定供給を目指しています。同年6月には、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「シロドシン錠・OD錠」、2020年6月には新たに5品目を発売しました。

#### キュービックスシステムの全体概要



特集「新中期成長戦略」——「May I “health” you? 5.0」

# 3つの「One」を連動させ、シナジーを創出し、 新たな価値・ソリューションの提供を目指します

## デジタル化時代に「健康創造」領域で目指す姿

新中期成長戦略の基本理念「May I “health” you? 5.0」で掲げたSociety5.0の時代には、AIやIoTが浸透し、デジタルトランスフォーメーションが進むことで、医療、医薬品流通、介護、ヘルスケアのサービスが進展するだけでなく、それらの連携も急速に進むと考えています。価値を提供する対象は、医師や薬剤師など医療に従事される方々のみならず、日本社会全体へと広がります。この転換期において、当社グループは、「医療流通プラットフォーム」をはじめとする製薬企業を起点とした発想による事業展開だけでなく、医療機関、医療従事者や患者を起点とした発想によるソリューション提供も必要だと考えています。当社グループの事業や機能を強化するために他社との協業を積極的に進め、「健康創造」領域での社会課題解決に貢献する価値を提供し、なくてはならない存在の実現を目指します。

## 「May I “health” you? 5.0」を支える 3つの戦略骨子とそのポイント

### Only One:

#### 第3の創業に向けた新事業の立ち上げ

デジタル化時代に対応した新たなソリューション提供を目指して、地域医療や製薬企業の課題解決を図るプラットフォームの構築を目指します。

AIやIoTの活用、遠隔診断・遠隔服薬指導の進展、医療・介護・健康分野のデジタル基盤の整備など、こうしたデジタル化に対応するため、ヘルスケア領域においてデジタルソリューション機能を持つ企業と資本業務提携を行いました。当社グループが有する「リアル」な経営資源がデジタル領域の「ネット」の情報もつなぐ役割を果たすことで、地域の情報を集め新たなソリューションを提供していきます。また、地域医療に貢献する新たなビジネスモデルの追求と、プロダクトポートフォリオの拡充の検討も進めます。

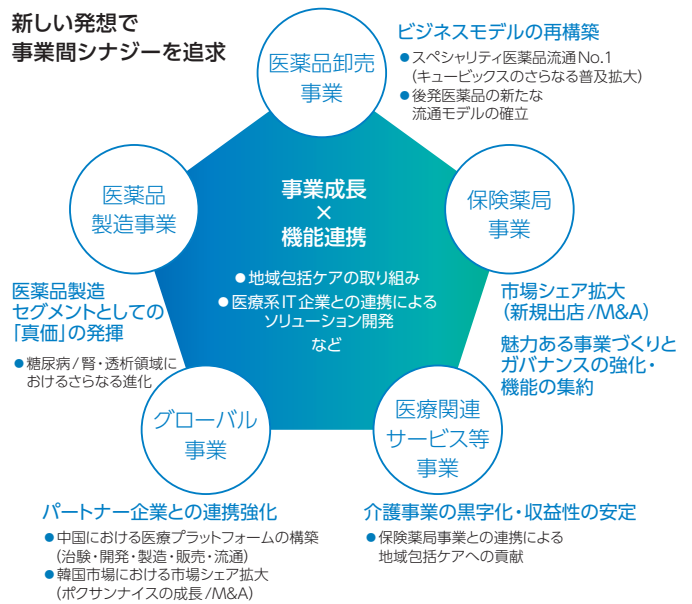
### As One:

#### 各事業の成長と事業間シナジーの発揮

グループ一体で新しい価値を提供していくために、事業間連携によるシナジーを追求します。当社グループと協業企業が持つ機能や人材力を結集して、全く新しい価値創造に挑戦します。

既存事業の成長との連携により、Only Oneの事業創出につなげていきます。

### 新しい発想で 事業間シナジーを追求

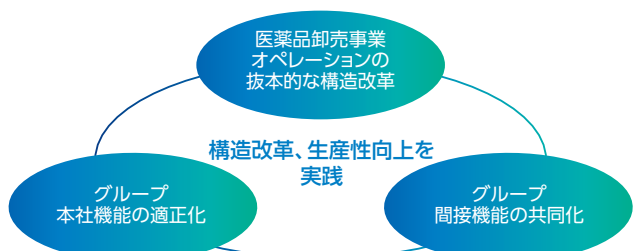


### One Point Improvement:

#### さらなる筋肉質化

前中期成長戦略から実行している改革を継続し、さらなる筋肉質化を図ります。Only One、As Oneの推進により、医薬品卸売事業のビジネスモデルを再構築することで、サービスや価値の提供体制も大きく変革します。そのような中、従来の医薬品卸売事業のオペレーションについても抜本的な構造改革を進めます。さらに、継続した「ムダの廃除」に加え、グループ間機能の共同化、グループ本社機能の適正化に取り組み、集約・効率化を一層推進することで、グループ全体の生産性向上を実現していきます。

#### さらなる効率化を目指して



# May I "health" you? 5.0

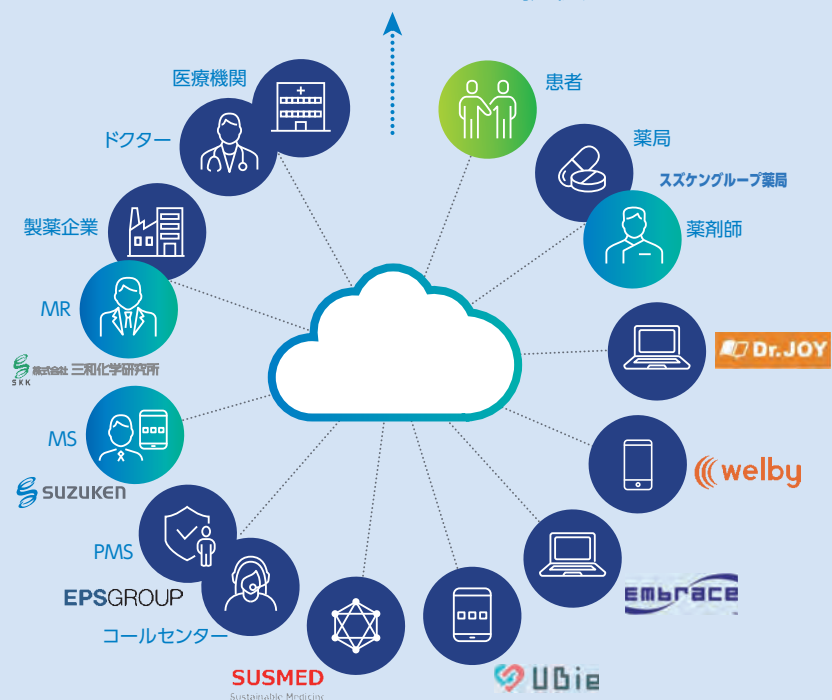
## スズケングループが目指すデジタル化時代の新たなビジネスモデル

### 地域医療や製薬企業の課題解決を図る「医療情報プラットフォーム」の構築

デジタル化時代の新たなビジネスモデルのポイントは、当社グループが情報を「つなぐ」役割を果たすことです。一方の情報提供・収集という考え方から情報をつなげるという発想の転換により、革新的な「医療情報プラットフォーム」を構築し、ソリューションの開発・提供を目指します。

2020年7月現在、下記5社と資本業務提携を実施。「デジタルの力で医療現場における課題を解決し、日本の医療をより良いものにしていきたい」という志を同じくしています。各社の機能とすでに協業しているEPSグループの治験や臨床研究、メディカルコンタクトセンターと当社グループが展開している事業やキュービックスシステムなどの経営資源を融合することで、健康創造企業ならではの「医療情報プラットフォーム」を構築します。

### 「デジタル」と「リアル」を融合したソリューションサービスの提供へ



#### 協業するIT企業との主な取り組み

- 各社デジタルサービスの展開による情報価値の向上
- 新型コロナウイルス対策支援ツールの普及 (Welby マイカルテ、AI問診 Ubie)

#### 提供する価値

- 医療の効率化、安全性の向上支援
- 地域医療連携のさらなる向上
- 医療機関の働き方改革

協業企業名	主な特長
Dr.JOY(株)	取引業者管理機能、医師勤怠管理機能、薬薬連携機能、地域連携機能などを持つ医療機関向けプラットフォーム「Dr.JOY」を展開。2020年6月末時点で6,309施設、約7万9千人が利用。
(株) Welby	複数の医療機関や薬局などに分散する健康関連情報を集約するPHR(パーソナルヘルスレコード:生涯型電子カルテ)「Welby マイカルテ」を展開。2020年3月末時点で1万3千施設で利用。アプリダウンロード回数約72万回。
エンブレース(株)	医療介護専用の完全非公開型SNS「メディカルケアステーション」を展開。多くの医師会が推奨。2020年6月末時点で約11万3千人の医療・介護従事者が利用。
Ubie(株)	医療現場の事務作業効率化をサポートする「AI問診Ubie」を展開。2020年4月末時点で約200施設に導入。
サスメド(株)	医療用アプリやAI自動分析システム、ブロックチェーン技術の医療応用で各種特許を有する、デジタル医療を推進する研究開発型企業。

# ガバナンス体制の一層の強化により、 グループ一体経営を実践します

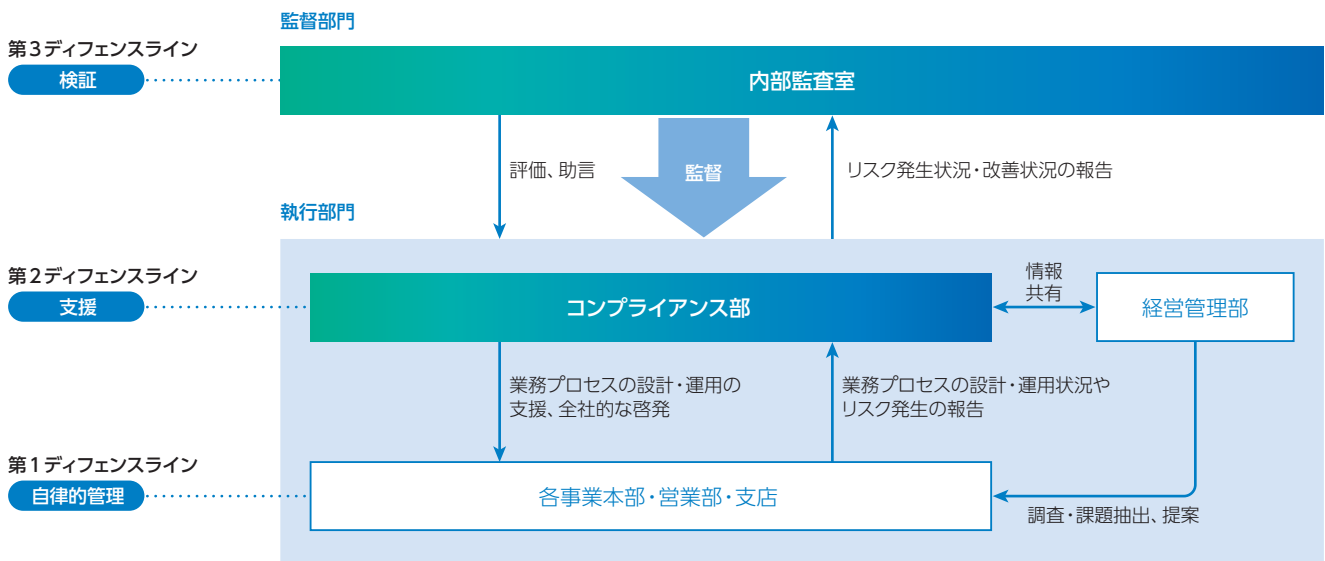
## 新たなグループガバナンス体制をスタート

新中期成長戦略「May I “health” you? 5.0」を実現するためには、グループ一体経営の実践が不可欠だと考えています。

新中期成長戦略の策定において、グループガバナンス強化を経営課題として検討を進める中、2019年11月に独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。「医療と健康になくてはならない存在となる」ことをビジョンに掲げるスズケングループにとって、社会から信頼を

得ることは何よりも重要です。かねてより、コンプライアンスを行動の最上位と位置付け、一人一人のコンプライアンス意識の醸成と向上に努めてきましたが、あらためてグループとしてのガバナンス体制を見直し、グループ全体の戦略立案および経営管理体制を強化するとともに、3ラインディフェンスによる重層的な体制を2020年4月よりスタートさせました。

## 3ラインディフェンスによる重層的な体制



### コンプライアンス部

リスク全般の統轄管理を担う。経営者および各部署間、子会社間との連携を図り、リスク全般に関する全社的な現状把握と分析、対策立案・実施を一元的に管理する。

2020年度の方針を「社員一人一人の意識・行動の変革による、コンプライアンス最上位の実現」とし、実態の把握・分析、課題協議・方針決定体制の整備・運用、啓発施策の企画・実施を実践課題として掲げている。

### 内部監査室

内部監査およびJ-SOXにおける内部統制を担う。事業所、グループ会社を対象に、業務執行ラインの統制機能の有効性を監督し、適法性や適正性をモニタリングするとともに、薬事統轄室と連携し、公正かつ独立の立場での検証機能を発揮する。

2020年度の方針を「グループのコンプライアンス・リスクマネジメント・ガバナンス強化に向けた不正・不祥事の撲滅とリスク低減」とし、重大リスクに注力した監査、監査手法の見直しを図る。



# May I "health" you? 5.0

## 責任者からのメッセージ



高橋 智恵  
取締役執行役員  
薬事・内部統制・監査担当  
兼薬事統轄室長

### スズケングループの健全な経営と成長を支えていきたい

第3の創業期としてスズケングループがもう一段の飛躍に挑戦するため、グループガバナンス体制を強化しました。

社長直轄組織である内部監査室は、経営者の目や耳となり、ガバナンス体制を確認する独立した組織であり、経営に貢献するためにも、時代・業界・会社の変化に応じて進化する必要がありますと考えています。そのための改革として、部門単位の監査に加え、テーマを絞り横申しを通す監査の導入、管理部門に対する検証機能を強化しました。内部監査室は会社の健康診断と加療上の助言をする部署だと考えています。問題の早期発見や未然防止、潜在リスクを確認するため、抜け漏れのない監査を実践していきます。メンバーは営業部長、支店長経験者に加えてグループ会社からも選抜され、多様性があることが特徴です。実際に一つの事象を見て、経験則からさまざまな仮説やアイデアが出てきており、多角的な診断につながっています。また、発生した事象を常に把握するため、監査役との連携はもとより、グループ内にアンテナを張り、自ら情報収集し、問題をとらえ、すぐに手を打っていきます。そして、コンプライアンス部へ強力なサポートを実施していきます。

企業活動の基盤となるのはコンプライアンスです。内部監査室は「挑戦しながら、会社を守る、社員を守る」というコンセプトの下、メンバーと一緒に覚悟をもって責任を果たしていきたいと考えています。



富田 麻子  
執行役員  
コンプライアンス部長

### 日々の行動に自信と誇りを持てるように支援していきたい

コンプライアンス部は2020年4月に新設されました。第1ディフェンスラインである各事業本部・営業部・支店の権限と責任を尊重しつつ、リスクの識別や評価のための基礎知識を提供する施策を展開していきます。

営業活動を担っているMSと接していると、お得意さまに選んでいただけるために何をすればいいのかわを心底考えて活動していると感じます。コンプライアンスは顧客の信頼を高める活動の基盤です。行動にブレーキをかけるのではなく、一人一人の活動が実を結ぶように支援したいと考えています。

重要なことは、なぜそのルールができたのか、その意義に納得し、行動として定着することです。守られなかったときには何が起るのかを想像し、コンプライアンス最上位の活動が実践できるよう、具体的な行動につなげるための支援を行っていきます。

当社は2019年11月、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。業務プロセスを含め事業を深く理解し、事業リスクを現場と一緒に考えられる存在にならなくてはならないと強く感じました。スズケングループでは、「誠意と倫理観」を行動基準に掲げています。「医療と健康になくってはならない存在」を目指し変革を進める今、その基盤としてのコンプライアンス最上位を実現し、企業価値の向上に貢献していきたいと考えています。

# 医薬品卸売事業



## 取り巻く環境

### 社会保障費の増大と医療費抑制

少子高齢化に伴い、社会保障費は急激に増加しており、国・地方の財政の大部分を占めています。このため、薬価改定による薬剤費の抑制や後発医薬品の使用促進などの国民医療費の削減策が進められており、今後の医療用医薬品市場は従来のような右肩上がりの成長が見込めないことが予測されています。

### 社会インフラとしての医薬品の安定供給

医薬品卸は、自然災害やパンデミック発生時など有事の際にも、安心・安全かつ安定的に医薬品を届ける社会インフラとしての役割を担っています。この社会的使命を果たすために、継続的な流通体制の整備が求められています。

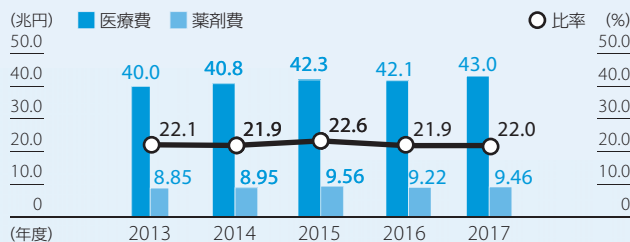
### 「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」の遵守

2018年4月より、国の主導により運用が開始され、一次売差マイナスの解消、未妥結・仮納入の改善、単品単価取引の推進といった課題改善に向けた取り組みの拡充が求められています。

### 「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」への対応

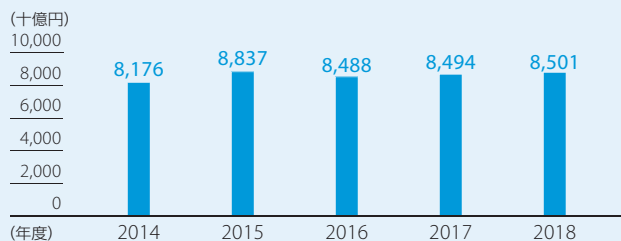
2019年10月より本格適用され、販売情報提供活動を行う医薬品卸においても適用範囲となりました。医療用医薬品の適正使用のために必要な情報を適切に提供するための体制、教育などの対応が必要となっています。

### 国民医療費と薬剤費比率



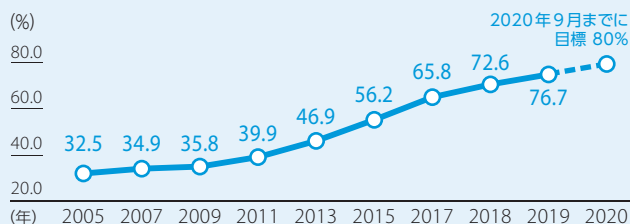
出所：厚生労働省「中央社会保険医療協議会 薬価専門部会資料2019年11月8日」

### 医療用医薬品における業界売上高推移(販売価ベース)



出所：クレコンリサーチ&コンサルティング(株)

### 後発医薬品の使用割合の推移と目標(各年9月)



注)「使用割合」とは、後発医薬品のある「先発医薬品」および「後発医薬品」を分母とした「後発医薬品」の使用割合をいう。

出所：厚生労働省「後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進について」  
厚生労働省「薬価基準改定の概要」

## 2019年度実績

2019年度の医療用医薬品市場は、C型肝炎治療剤の販売減少や後発医薬品使用促進および2019年10月の消費税増税に伴う薬価改定ならびに新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品など新薬の寄与により、伸長したものと推測しています。

そのような中、売上高は、市場伸長に加えて、主にスペシャリティ医薬品をはじめとする新薬の販売増加などにより増収となりました。

営業利益は、増収効果および個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底したことなどにより増益となりました。

これらの結果、売上高は2兆1,253億73百万円(前期比4.0%増)、営業利益は280億84百万円(前期比22.9%増)となりました。

## 主な取り組み

### 「スマイル活動」による顧客信頼度最大化への挑戦

「お得意さまに学ぶ」という創業のこころを受け継ぎ、2013年度より「スマイル活動<sup>※1</sup>」としてスズケングループ全社で取り組んでいます。お得意さまの要望やニーズに対して提案を繰り返しながら真のニーズを掘り起こし、最適なソリューションの提供につなげていきます。この活動を継続することにより、お得意さまとの強固な信頼関係が構築され、当社グループの強みになると考えています。また、スマイル活動は生産性の向上にも寄与すると考えています。

### 低コスト経営の実現に向けた取り組み

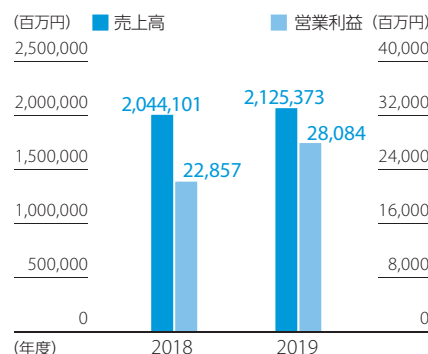
「ムダの廃除」をキーワードに、業務・コスト構造改革を実践しています。配送管理システムの導入による配送の効率化や拠点・支店機能の変革など、営業・物流に関連する業務の見直しをはじめ、調達プロセスや人事制度といった間接業務の見直しも進めています。低コスト経営の実現に向け、グループの間接機能の共同化や本社機能の適正化など、グループ一体で取り組みを加速させます。

### 「取引」から「取組」への収益モデルの変革

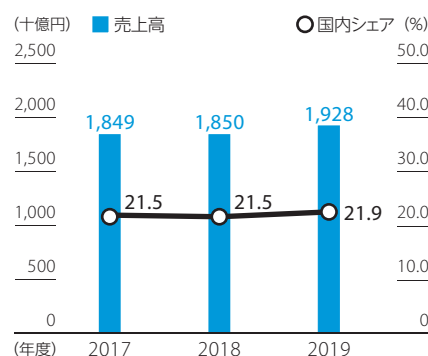
従来の売上基準である「取引(マージンビジネス)」による収益モデルから、機能評価である「取組(フィーフォーサービス)」による収益モデルへの変革に取り組んでいます。医療用医薬品市場の成長が見込めない状況においても、社会インフラとしての使命を果たし、お得意さまへのソリューション提供を実践するために、MS<sup>※2</sup>の活動や機能を変化させます。

2018年10月1日に、EPSホールディングス株式会社と設立した「株式会社

### 2018年度および2019年度の実績



### 医療用医薬品における当社の売上高推移と市場国内シェア



※1 スマイル活動:日々の活動や独自のアンケートにより、お得意さまの声を収集し、ニーズに対して全員でお応えする継続的な取り組み

※2 MS (Marketing Specialist): 医療機関・保険薬局を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行う医薬品卸の営業担当者

事業別の概況 医薬品卸売事業

ESリンク]は、MSを活用したリモート・ディテールサービス「ESナビゲーション」とPMS※3 支援を中心に展開を図っています。両社グループの機能を融合することで、製薬企業のマーケティング部門をはじめ、流通部門や開発部門のニーズに応え、効果・効率化に向けた総合提案ができる企業を目指しています。

また、東邦ホールディングス株式会社との協業による医薬品在庫管理システム「PS+マネジメント」や自動音声認識・電子薬歴システム「PS+Voice」、ヤマト科学株式会社との協業による保険薬局向け資産管理システム「メディフォームスPharmacy Edition」を共同開発しました。お得意さまの効率化などの課題に対するソリューション提案を目指すとともに、顧客信頼度の向上にもつなげていきます。

さらに、デジタル化時代に対応した新たなソリューション提供に向けた布石として、医療系のIT企業である、Dr.JOY株式会社、株式会社Welby、エンブレス株式会社、さらにはUbie株式会社、サスマド株式会社と資本業務提携を行いました。当社グループの経営資源と、これまでに提携してきた協業企業が有する機能やリソースをつなぎ、組み合わせることで、地域医療や製薬企業の課題解決を図る「医療情報プラットフォーム」の構築を目指しています。

医療流通プラットフォームの強化

当社グループでは、安心・安全かつ安定的な医薬品流通という社会的使命を果たすため、メーカー物流から卸物流までを網羅した「医療流通プラットフォーム」を構築しています。製薬企業のサプライチェーンにおけるアウトソーシングニーズに応えるだけでなく、物流の共同化により、配送の効率化や流通在庫の適正化を図り、社会的コストの低減にも貢献しています。

GDPに準拠した流通品質への対応

2018年12月に、「医薬品の適正流通(GDP※4)ガイドライン」が発表され、ガイドラインに準拠した流通品質への対応が課題となっています。当社グループは、業界に先駆けてトレーサビリティシステムを導入し、保管・輸送の品質を担保しています。現在は、メーカー物流で培った品質管理のノウハウを卸物流でも活用する取り組みを進め、全国の卸物流センターと拠点において高い流通品質を確保できる全国物流ネットワークを構築しています。2019年8月には宮城物流センターにて「ISO9001:2015」を取得しました。また、卸物流・メーカー物流・輸配送ターミナルの3つの機能を有する業界初の併設型複合センターの運用や、災害に備えたBCP対策、株式会社EPファーマラインとの協業による緊急物流スキームの構築にも注力しています。

製品カテゴリーチェンジへの対応

スペシャリティ医薬品の対応

当社グループでは、卸物流から医療機関・保険薬局を含めたスペシャリティ医薬品のトレーサビリティシステム「キュービックス」を開発し、全国展開を進めています。

医薬品卸売事業における

全国の拠点・車両台数 (2020年3月31日現在)



業界初の併設型複合センター  
(六甲・西神物流センター)



キュービックスシステム

※3 PMS (Post Marketing Surveillance) : 医薬品や医療機器が厚生労働省の承認がおりて販売された後に行われる、品質、有効性および安全性の確保を図るための調査。市販後調査とよばれる

※4 GDP (Good Distribution Practice) : 医薬品の輸送・保管過程における品質管理基準

※5 RFID (Radio Frequency IDentification) : 記憶された人やモノの個別情報を無線通信によって読み書きする自動認識システム

※6 IoT (Internet of Things) : 従来インターネットに接続されていなかったモノ(センサー機器、駆動装置、建物、車、電子機器など)が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組み

現在、地域の中核病院や専門病院を中心に、140以上の施設に採用されています。また、RFID※5とIoT※6のデジタル技術を活用し、輸送から在庫管理までのトータルトレーサビリティを実現しています。24時間365日の監視体制でリアルタイムにモニタリングができ、これまで困難だった再販売の判断や在庫調整を行うことが可能となったことで、廃棄ロスの削減や業務負荷の低減など、導入効果の声をいただいています。さらに、医薬品のトレーサビリティシステムとしての関連特許も取得しており、スペシャリティ医薬品を安心・安全にお届けするという社会的使命を果たすためのインフラとして、社会的コストの低減にも貢献しています。

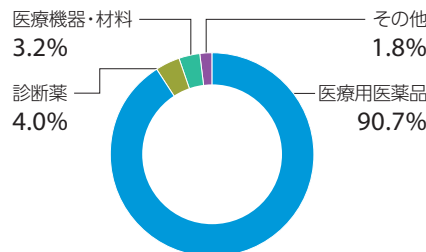
### 後発医薬品の対応

併設型複合センターの特性を生かした、従来にない仕入機能を構築し、高品質かつ効率的な医療流通の実現と顧客満足度のさらなる向上につなげます。2019年4月に、東邦ホールディングスと設立した「株式会社TSファーマ」は、後発医薬品の企画・交渉を行うことで、患者視点での安全・安価で高品質な後発医薬品の安定供給を目指しています。後発医薬品の新たな流通モデルの展開と同時に、協業する製薬企業と、共同生産体制の整備や共同調達、ならびにメーカー物流を含むサプライチェーンの効率化を図っていきます。

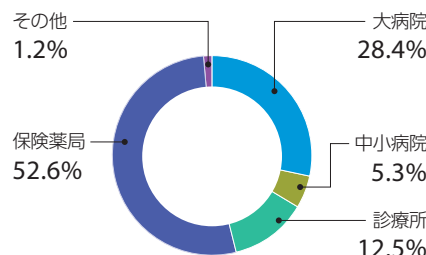
### 地域医療連携・地域包括ケアシステムへの対応

当社グループは全国で医薬品卸売事業や介護サービスを展開しており、これまでに各地方自治体と支店・営業部・会社単位で地域包括ケアシステムなどの連携協定を締結しています。こうした取り組みに加え、地域では、多職種連携が重要な課題となっており、営業担当が地域の医療・介護に携わる人々を「つなぐ」役割を担うための体制づくりを進めています。また、医療機関から患者までのラストワンマイルにおける新たな流通モデルの構築も目指しています。

商品群別売上高構成比(2019年度)



医療用医薬品の販売先別売上高構成比(2019年度)



大病院：200床以上  
 中小病院：50～199床  
 診療所：49床以下



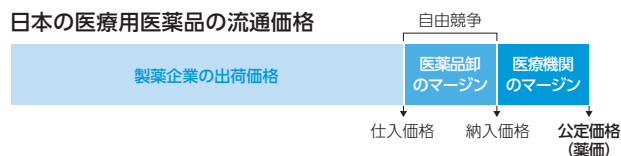
愛知県大府市との連携協定

### 日本の医療保険制度と薬価基準制度

日本の医療保険制度の特徴は、国民全員が一定の自己負担により、良質な医療を受けることができる「国民皆保険」と、受診する医療機関を自由に選択することができる「フリーアクセス」です。

こうした医療保険制度の下、日本では薬価基準制度によって、医療保険から医療機関や保険薬局に支払われる際の薬剤費(薬価)は公定価格として決められています。これに対して医薬品卸から医療機関・保険薬局への納入価格は自由競争の下で成立しています。

#### 日本の医療用医薬品の流通価格



### 医薬品卸が果たしている役割

日本では医療用医薬品の97%が医薬品卸を経由して、全国の医療機関・保険薬局などに供給されています。日本の医薬品卸は、海外の医薬品卸や他業種の卸・流通企業と異なり、下記の5つの機能を有し、公的医療サービスを支える社会的役割を担っています。

機能	内容
物的流通機能	仕入れ、保管、品質管理、配送などモノを運ぶ基本的な機能
販売機能	販売促進、販売管理、適正使用促進など、MRに近い機能
情報機能	製薬会社に偏りのない中立公平な情報を扱う機能
金融機能	代金回収までの債権・債務の管理を行う機能
需給調整機能	全体の需給状況に応じて、配分する機能

## 重要なESGの取り組み

### S BCP対策の強化

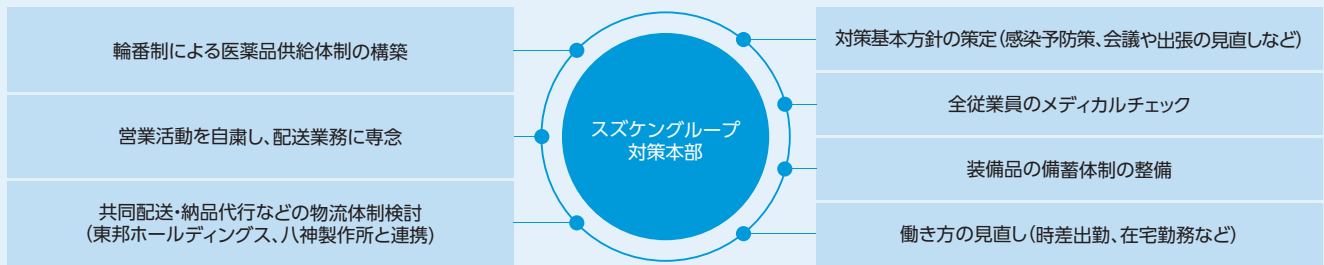
#### 新型コロナウイルス感染症の拡大および「緊急事態宣言」発令における医薬品安定供給体制の構築

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、緊急事態宣言下においても、医療機関・保険薬局などのお得意さまや当社社員の健康に配慮したうえで医薬品などの安定供給を継続していくため、輪番制による納品体制を構築しました。また、協業する東邦ホールディングス株式会社や株式会社八神製作所と連携し、共同配送・納品代行などの物流体制を検討してきました。加えて、スズケン

内に対策本部を立ち上げ、グループ全社の情報収集とさまざまな感染防止対策を実施しています。さらに、院内感染リスクを低減し、医療体制の維持・支援のため、協業する医療系IT企業が開発したツールの共同展開も進めています。

今後においても、刻々と変化する状況に迅速かつ適切に対応していきます。

#### 主な事業継続対応と感染防止策



**2020年4月** 新型コロナウイルス感染症に対応した医療従事者向けWEBチェック・情報共有ツール「Welbyマイカルテ」を共同展開



2019年11月に資本業務提携を行った(株) Welbyが開発した「Welbyマイカルテ」を医療機関・保険薬局に共同展開。医療従事者の諸症状の把握により、院内感染リスクの低減に貢献。

**2020年5月** 新型コロナウイルス感染症に対応した医療機関向け問診サービス「AI問診Ubie」を共同展開



2020年4月に資本業務提携を行ったUbie(株)が開発した「AI問診Ubie」を共同展開。患者はアプリから問診を受けられ、来院前・来院直後・院内トリアージのサポートにより、院内感染リスク低減と業務負荷軽減に貢献。

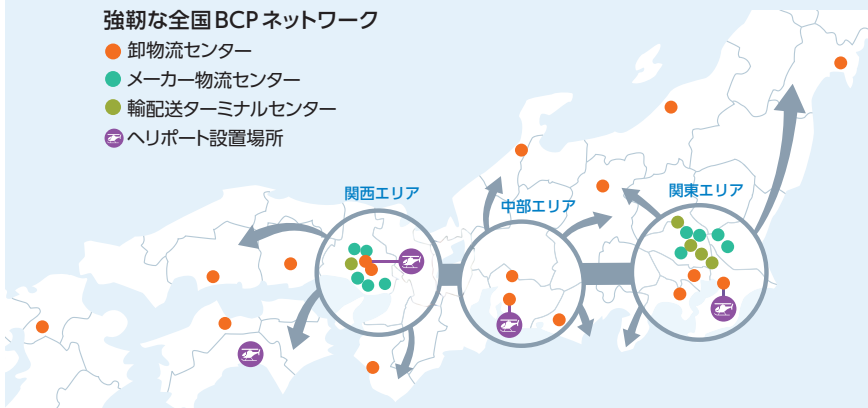
#### 全国BCPネットワークの構築

東日本大震災の教訓を生かし、「メーカー物流と卸物流の連携による、東名阪を基盤とした強靱な物流ネットワーク」を構築しています。自然災害などの発生時には、この物流ネットワークを

活用し、行政や製薬企業と連携して、災害拠点病院などの医療機関に必要とされる医薬品を速やかに届けます。

#### 強靱な全国BCPネットワーク

- 卸物流センター
- メーカー物流センター
- 輸配送ターミナルセンター
- ヘリポート設置場所



#### 主なBCP対策設備

##### 自家発電設備の設置

- 72時間連続稼働の設備：戸田、名南、阪神、西神の各物流センター
- 上記以外の物流拠点にも自家発電設備・小型発電機を設置

##### 軽油・ガソリンの備蓄

- 中央運輸(株)：関東エリアの共同配送を約1週間まかなえる量を備蓄

##### 衛星電話・優先電話の設置

- 衛星電話：主要拠点と物流センターに設置
- 優先電話：全支店に設置

##### 従業員の安否確認システム

- 全グループ社員の安否をメールで確認するシステムを採用し、定期訓練を実施

## S グループ人材育成

### グループ一体の人材育成を推進

当社グループでは、2025年ビジョンを実現するための人づくりを目指し、全グループ社員を対象に共同での研修や自己啓発の機会を設けています。

社内公募による選抜研修では、経営幹部とのディスカッションやグループワークを実施し、参加したメンバーは新たなプロジェクトへ参画するなど、活躍の場を広げています。また、デジタル化への対応に向けて、ITに関する基礎的な知識が証明できる国家資格「ITパスポート」の取得を推奨するなど、自己啓発支援も積極的に進めています。



選抜研修ではグループの持続的成長について議論を深めています。

## S ダイバーシティの推進

### 女性活躍

当社グループ各社では、「次世代育成支援対策推進法」と「女性活躍推進法」に基づく行動計画を策定し、女性社員の活躍を推進しています。グループ8社において「えるぼし」（女性の活躍推進に関する状況が優良な事業主への認定）と「くるみん」（子育てサポート企業への認定）を厚生労働省より取得しています。



(株)エス・ディ・ロジが取得している「えるぼし」と「プラチナくるみん」

### 障害者雇用

スズケンでは、2013年12月に設立した特例子会社の株式会社スズケンジョイナスにおいて、障害者を積極的に採用しています。

2020年6月1日現在の障害者雇用率は2.41%であり、法定雇用率を上回っています。

## S 従業員・家族の健康増進

### 「健康経営優良法人」に認定

2020年3月、スズケンとエス・ディ・ロジおよびスズケン健康保険組合は、優良な「健康経営」を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2020」（主催：経済産業省等）に認定されました。認定を受けた3者では、従業員・家族の心身の健康増進、有給休暇の取得促進、管理職に対するラインケア教育の充実などに注力しています。



スズケンは「大規模法人部門」（左）、エス・ディ・ロジとスズケン健康保険組合は「中小規模法人部門」（右）で認定取得

## E CO2排出量・エネルギー使用量削減

### ガソリン使用料、電気使用量の削減

スズケンにおけるガソリン使用量は、省エネ車両への切り替え、テレマティクスサービス※の利用促進、エコ運転の取り組みを進め、2019年度は前年度比92.1%となりました。電気使用量は前年度比1%の削減目標を掲げ、全事業所へのLED照明の導入や空調の使用期間・設定温度の適正化などに取り組み、2019年度は前年度比98.2%となり、目標を達成しました。

これらの取り組みによって2019年度のCO2排出量は前年度比96.7%となっています。

※ テレマティクスサービス：専用の車載器によって、車両1台ごとに走行データを集積し、運行状況やドライバーの運転特性などをリアルタイムに把握するシステム

#### スズケンのガソリン使用量の推移



#### スズケンの電気使用量の推移



# 医薬品製造事業



## 取り巻く環境

### 薬価制度改革

「国民皆保険の持続性」と「イノベーションの推進」を両立し、「国民負担の軽減」と「医療の質の向上」を実現するため、2018年度に薬価制度の抜本改革が実施されました。「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の見直し、頻回改定が予定されており、10年を超えた長期収載品の薬価は、後発医薬品の薬価を基準に段階的に下がる仕組みが導入されるなど、製薬業界にとって収益構造に直結する大変厳しい改定となりました。2020年度の薬価制度改革は、優れた医薬品の開発を促すイノベーション評価を進めるとともに、長期収載品から後発医薬品への置き換えをさらに進める内容となりました。

### アンメット・メディカル・ニーズへの取り組み

多くの製薬企業は、アンメット・メディカル・ニーズ（いまだ有効な治療方法が確立されていない疾病に対する医薬品・医療への強い要望）の中でも、特に治療満足度や薬剤貢献度の低い領域にある疾病の治療薬について、積極的な研究開発に取り組んでいます。

### 「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」への対応

医療用医薬品の適正使用を確保し、保健衛生の向上を図ることを目的にガイドラインが策定され、2019年10月に本格運用が開始されました。提供方法や媒体を問わず、販売情報提供活動に使用されるすべての資料や情報が適用範囲となります。

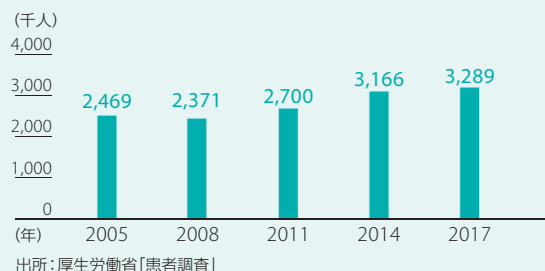
対象となる製薬企業は、社内体制の整備や担当者などへの評価、教育の実施、手順書・業務記録の作成・管理および不適切な販売情報提供活動への対応が求められています。

### 生活習慣病の予防と早期発見・治療

生活習慣病は、健康長寿の最大の阻害要因となるだけでなく、国民医療費にも大きな影響を与えています。死亡原因では6割、医療費では3割を占めており、生活の質（QOL）の維持とともに、医療費の適正化を行うため、発症要因の低減や、合併症などの重症化の抑制が求められています。

中でも糖尿病は、患者数が300万人超と多く、その予備軍も約2,000万人と推測されています。また、糖尿病の合併症である糖尿病性腎症は、できるだけ早期に発見し、適切な治療をすることが重要です。糖尿病性腎症が原因で人工透析を受けている人が、全透析患者のうち39.0%（2017年12月末現在）と最も多い割合を占めています。

糖尿病患者数の推移（各年10月）





## 2019年度実績

売上高は、新製品である2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」の早期売上最大化に向け取り組むとともに、DPP-4阻害剤※1「スイニー錠」や高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心に販売促進に努めたものの、前連結会計年度に研究開発売上があったこと、および糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の特許切れに伴う後発医薬品の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努め、増益となりました。

これらの結果、売上高は446億93百万円(前期比5.0%減)、営業利益は11億81百万円(前期比36.0%増)となりました。

## 主な取り組み

### 主力製品の処方拡大

#### 医薬品事業

2018年11月に、インスリン分泌を促進して血糖を低下させる「スイニー錠」とインスリンが効きにくい状態を改善する「メトホルミン錠」(後発医薬品)の配合剤である2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」を発売しました。「メトアナ配合錠」は、「スイニー錠」と「メトホルミン錠」のそれぞれ異なる作用機序を併せ持つ薬剤であり、2種類の薬剤の服用を1剤にすることができるため、より良好な血糖コントロールと患者のアドヒアランス※2の向上が期待されています。

また、2019年2月には、生理的腸管機能改善剤・高アンモニア血症用剤「ラグノスNF経口ゼリー分包装12g」を発売しました。医薬品卸売事業と連携した営業体制を強化し、新製品の早期の売上最大化に努めています。

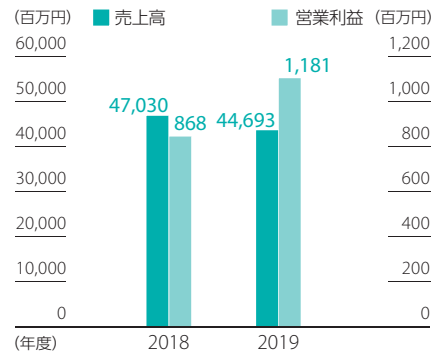
高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」については、新たなエビデンスも出ており、スズケングループ全体で、高尿酸血症治療の意義およびその中での本剤の製品特性についてMRのディテール活動を強化しています。さらに、2019年11月には、バイオシミラー※3の持続型赤血球造血刺激因子製剤「ダルベポエチン アルファ BS注」を発売しました。

#### 診断薬事業

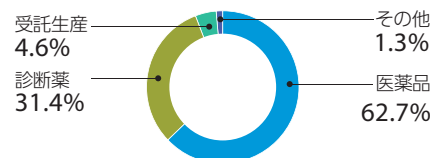
診断薬事業では、血糖自己測定器・センサーや感染症、小児領域の診断薬を継続的に提供しています。中でも、患者自身で検査できる小型血糖測定器は、その手軽さや安全性、優れた精度が高く評価され、国内トップシェアとなっています。

2019年9月に院内測定用グルコース分析装置「グルテストミントII」およびグルテストミントII専用センサー「ミントセンサーII」、2020年7月には、血糖自己測定器「グルテストアクア」を発売しています。

## 2018年度および2019年度の実績



## 主な事業別の売上高構成比 (2019年度)



## 主な製品



スイニー錠



メトアナ配合錠



ラグノスNF経口ゼリー分包装12g



ウリアデック錠



ダルベポエチン アルファ BS注



グルテストアクア

※1 DPP-4阻害剤：消化管ホルモン「インクレチン」を分解する酵素「DPP-4」の動きを阻害することを目的とした医薬品

※2 アドヒアランス：患者が積極的に治療方針の決定に参加し、その決定に従って治療を受けること

※3 バイオシミラー(バイオ後続品)：すでに新有効成分含有医薬品として承認されたバイオテクノロジー応用医薬品と同等/同質の品質、安全性および有効性を有する医薬品として、異なる製造販売業者によって開発される医薬品

事業別の概況 医薬品製造事業

研究開発(パイプライン)の状況

製薬企業として持続的に成長するには新薬開発が不可欠であり、糖尿病と腎・透析関連領域を中心に、まだ多くのアンメット・メディカル・ニーズが残されている領域を新たな成長市場と捉え、当領域の新薬開発に注力し、開発パイプラインを充実させています。

二次性副甲状腺機能亢進症治療薬(SK-1403)をEAファーマ株式会社から導入し、2020年8月25日、厚生労働省への製造販売承認申請をしました。

協業による新たな取り組み

2019年3月に、富士フィルム富山化学株式会社と、インスリン製剤のバイオシミラーであるインスリングルルギンBS 注キット「FFP」の国内におけるプロモーション提携に合意しました。本剤のプロモーションを通じて、より糖尿病領域でのプレゼンスを高めていきます。

また、後発医薬品の販売に関しては、2019年4月に東邦ホールディングス株式会社と設立した「株式会社TSファーマ」と連携し、共創未来ファーマ株式会社と株式会社三和化学研究所が共同で展開しています。2019年6月に前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「シロドシン錠・OD錠」を発売し、2020年6月には、新たに5品目の後発医薬品を発売しました。

独自技術のOSDrCを活用した新しい製剤の開発

OSDrC(オスドラック:One-Step Dry-Coating Technology)は、三和化学研究所オリジナルの製剤技術であり、国内製薬企業から製剤開発受託、受託生産をしています。ワンステップで有核錠を製造できる可変式の二重構造杵を持つロータリー打錠機によって、内核を2つ有する分割型有核錠や形成性を向上させた錠剤など、付加価値の高い製剤を設計・製造することが可能です。

今後も学会・展示会での技術紹介などを通じて、医療ニーズに応える多種多様な有核錠を製造する技術提案に努めていきます。

医薬品製造事業における拠点  
(2020年3月31日現在)

医薬品製造工場…………… 3カ所



FUKUSHIMA工場



熊本工場

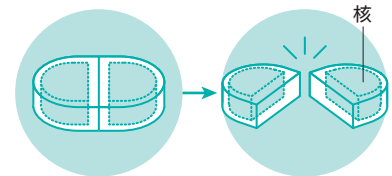


北海道工場

患者に合わせた多種多様な製剤を製造

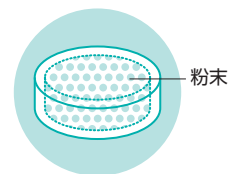
分割型有核錠

分割型の有核錠をワンステップで製造可能。容量調整のために錠剤を半分にする。



成形不良核の有核錠化

内核薬物を粉末のまま外装で包むことが可能。口腔内速崩壊錠にも対応。



## 重要なESGの取り組み

### E EHS<sup>\*1</sup>への取り組み

#### 省資源・廃棄物対策の推進

医薬品の成分として用いられる化学物質などは、製造過程での排出や廃棄により生態系に影響を及ぼす可能性があります。その影響を最小限に抑制することを目的とした環境法令に基づく厳密な管理が必須であり、生産工場における環境管理・衛生管理への対応が重要であると考えています。

株式会社三和化学研究所では環境委員会を設置し、環境保全に向けた目標と行動計画を策定しています。化学物質の排出量の把握やPRTR制度<sup>\*2</sup>に則った適切な管理に努め、大気汚染物質の排出削減にも取り組んでいます。また、省エネ・地球温暖化対策として、高効率なシステムへの切り替えやエネルギー使用量の見える化を進め、廃棄物対策ではリサイクル量を増やし、最終処分率を着実に低下させています。

※1 EHS (Environment, Health and Safety) : 環境、衛生、安全の略で、製造委託先の選定に際し、EHSに関する評価を重要視する製薬企業が増えている

※2 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 制度: 人の健康や生態系に有害な恐れのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度

#### 省エネ・地球温暖化に関する目標

2020年度 CO<sub>2</sub> 排出量

**15%削減**

基準年度: 2005年度原単位当たり

### S 品質・安全管理への取り組み

#### 品質保証・医薬品の安定供給

三和化学研究所では、国際基準に対応した品質保証体制を構築するとともに、生産体制を福島県と熊本県の2拠点に複線化し、主力製品の安定供給を図っています。また、生産技術の研究開発を進めるほか、人材育成の一環として、蓄積した生産技術に関する知識や経験の伝承にも注力しています。生産管理を行ううえで最も重要とされるQCD(品質・コスト・納期)を確保するために、若手社員に対して、マイスター教育を行っています。

### S 糖尿病の予防・治療・療養への啓発

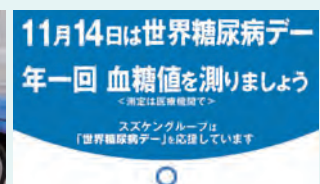
#### 「世界糖尿病デー」への協賛、参画

スズケングループでは、毎年10・11月の2カ月間、国際連合が定めた11月14日の「世界糖尿病デー」の趣旨に賛同し、糖尿病の予防・治療・療養を喚起する啓発活動に取り組んでいます。期間中、三和化学研究所のMRと当社グループ卸各社のMSは、世界糖尿病デーのシンボルである「ブルーサークル」のピンバッジを付けて活動をしています。

また、三和化学研究所では一年を通して、当社グループ卸と連携して、糖尿病関連セミナーを開催しています。2019年度は全国で188のセミナーを開催しました。



オリジナルステッカーを貼付した社有車



スズケングループの啓発活動メッセージ

#### 新型コロナウイルス感染症への対応

##### 「新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗体迅速検出キット」を販売

三和化学研究所は、新型コロナウイルス抗体を迅速に検出するキットを2020年7月15日に発売しました。新型コロナウイルスへの感染の有無は遺伝子検査や抗原検査により判定されますが、ウイルスへの感染履歴の把握には抗体検査が有用とされています。本製品の販売を通じて、新型コロナウイルス感染症の早期終息に向けて貢献します。



テストデバイス、緩衝液ボトルのキット

# 保険薬局事業



## 取り巻く環境

### かかりつけ薬剤師・薬局の推進

厚生労働省は薬局の薬剤師が専門性を発揮し、ICTも活用した患者の服薬情報の把握と薬学的管理・指導を実施するかかりつけ薬剤師・薬局を推進しています。多剤・重複投薬の防止や残薬解消なども可能となり、患者の薬物療法の安全性・有効性が向上するほか、医療費の適正化にもつながります。

かかりつけ薬剤師・薬局には「服薬情報の一元的・継続的把握」「24時間対応・在宅対応」「医療機関等との連携」の3つの機能が必要になります。(P37参照)

### 地域住民の健康保持・増進を担う健康サポート薬局

健康サポート薬局は、医薬品医療機器等法施行規則では、「患者が継続して利用するために必要な機能および個人の主体的な健康の保持・増進への取り組みを積極的に支援する機能を有する薬局」と定義され、かかりつけ薬剤師・薬局の基本的な機能を備えた薬局のうち、地域住民による主体的な健康の保持・増進を積極的に支援する薬局のことを言います。(P37参照)

### 2019年薬機法改正における薬剤師・薬局のあり方の見直し

在宅で患者を支える薬剤師・薬局機能の強化、地域における医療提供施設などとの情報共有・連携強化に向け、2019年11月の薬機法改正により、薬剤師に対して調剤後の服薬状況の把握と服薬指導が法制化されました(2020年9月1日施行)。また、特定の機能を有する薬局について、認定・表示制度が導入されました(2021年8月1日施行)。

#### 特定の機能を有する薬局

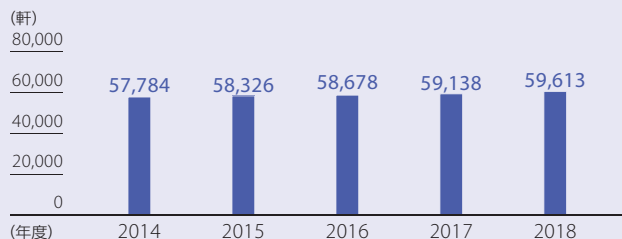
- ・地域連携薬局:入院時や在宅医療に他医療提供施設と連携して対応できる薬局
- ・専門医療機関連携薬局:がん等の専門的な薬学管理に他医療提供施設と連携して対応できる薬局

### オンライン服薬指導の制度化

薬局における服薬指導は対面で行うことが義務付けられていましたが、2018年12月の改正薬機法で制度化されたことにより、2020年9月よりオンライン服薬指導が可能となります。

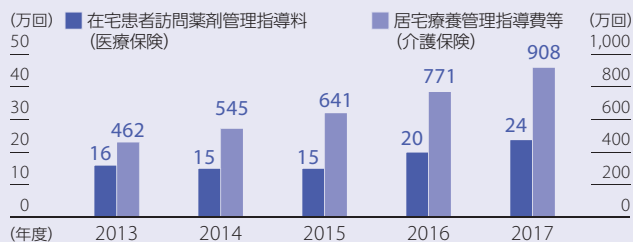
また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止および院内感染防止の観点から、初診でもオンライン診療が認められるようになりました。

### 国内における薬局数の推移(店舗)



出所:厚生労働省「平成30年度衛生行政報告例の概況 薬事関係」  
厚生労働省「薬局数及び処方せん枚数の推移」

### 薬局における在宅患者訪問薬剤管理指導の実施状況



出所:厚生労働省「中央社会保険医療協議会総会」

## 2019年度実績

売上高は、長期処方割合の増加ならびに新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制などにより処方箋枚数は減少したものの、薬剤収入の増加や薬局のかかりつけ機能強化の取り組みによる技術料収入の増加などにより、増収となりました。営業利益は、薬剤師の確保に伴う人件費の増加などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は964億39百万円(前期比1.9%増)、営業利益は17億36百万円(前期比8.8%減)となりました。

## 主な取り組み

### 地域に選ばれる薬局の取り組み

スズケングループは、薬局をキーステーションとして、保有する機能を強化しながら、協業により新たな機能を追加し、地域に貢献できる「地域支援プラットフォーム」の構築を目指しています。

保険調剤を含め、幅広く地域に貢献することが求められている中、すべての薬局が「かかりつけ薬局」となること、「かかりつけ薬剤師」を置くことを目指し、患者向けのサービスの提供や予防、受診勧奨を含めたヘルスケア機能を強化していきます。

また、地域包括ケアシステムの一翼を担う薬局として、医療従事者や介護従事者を支援するラストワンマイルの流通をはじめ、在宅で医療や介護を受ける患者や、その家族の負担を軽減し、安心・安全に暮らせる仕組みを提供していきます。

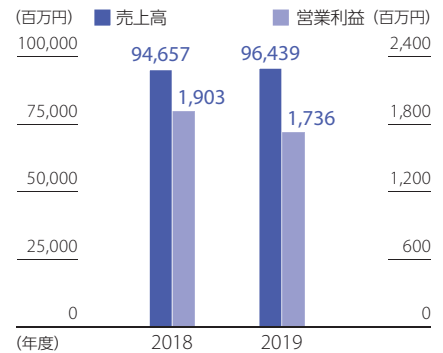
### 事業基盤の強化、生産性向上への取り組み

2020年3月末現在、全国で613店舗を展開しており、M&Aや新規出店による新規開局だけでなく、不採算店舗の閉局など、スクラップアンドビルドを進めています。安心・安全な薬局としてのブランド構築とともに、事業基盤の強化と生産性の向上に努めています。

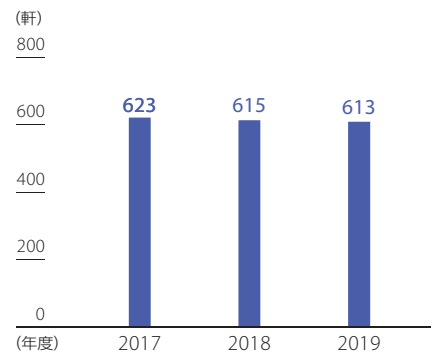
2019年4月に厚生労働省より通知された「調剤業務のあり方について」を受け、薬剤師業務の見直しや調剤補助機器の導入など、生産性向上への取り組みを進めています。

また、在庫管理システムによる不動態在庫品の管理や当社グループが展開を進めるスペシャリティ医薬品のトータルトレーサビリティシステムである「キュービックスシステム(薬局版)」の導入などによる、業務負荷の軽減や医薬品の廃棄ロス削減によって、社会的コストの低減に貢献しています。

### 2018年度および2019年度の実績



### スズケングループ薬局店舗数\*の推移



\* 各年度末時点



(株)ファークスの薬局店内

事業別の概況 保険薬局事業

地域医療連携における多職種連携や在宅対応

在宅専門薬局の展開や居宅介護支援事業所を併設するなど、地域医療連携を実践しています。

地域医療構想が各自治体で進められている中、医師会の地域連携責任者や地域の基幹病院、薬剤師会のキーマン、在宅医療に従事する医師、ケアマネージャーなどとの接点を増やしています。当社グループでは医薬品卸や介護事業を展開しており、それぞれの事業と連携しながら、地域の多職種連携の「場づくり」を推進しています。

また、電子処方箋の展開をはじめ、遠隔服薬指導といったオンライン化への対応も進めています。

学会などでの発表を通じた人材育成

各種学術大会や医療薬学会で毎年多岐にわたる発表を行っています。各自が持つ問題意識を形にすること、患者視点で問題を解決することなどが将来につながるの考えから、このような活動を通じて人材育成を積極的に進めています。



(株)ファークスの薬剤師による訪問薬剤管理指導



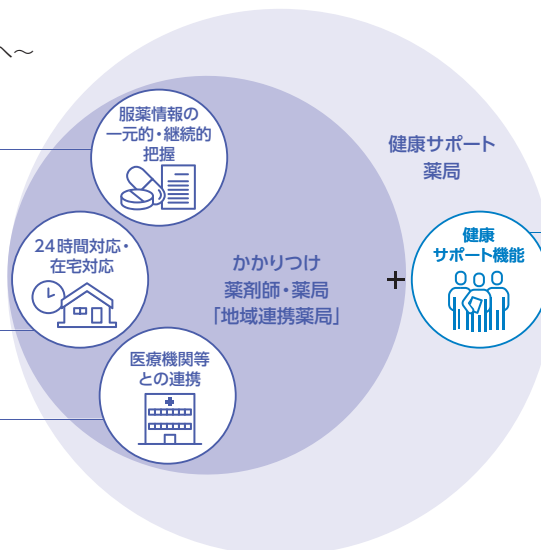
「第52回日本薬剤師会学術大会」でのポスター発表  
(株)ファークスから20名の薬剤師が参加

「患者のための薬局ビジョン」

～「門前」から「かかりつけ」、そして「地域」へ～

かかりつけ薬剤師・薬局が持つべき3つの機能

- 副作用や効果の継続的な確認
- 多剤・重複投薬や相互作用の防止
  - ICT (電子版お薬手帳等) を活用し、  
→ 患者がかかるすべての医療機関の処方情報を把握
  - 一般用医薬品等を含めた服薬情報を一元的・継続的に把握し、薬学的管理・指導
- 夜間・休日、在宅医療への対応
  - 24時間の対応
  - 在宅患者への薬学的管理・服薬指導
- 疑義照会・処方提案
- 副作用・服薬状況のフィードバック
- 医薬品等に関する相談や健康相談への対応
- 医療機関への受診勧奨
  - 医療情報連携ネットワークでの情報共有



患者などのニーズに応じて強化・充実すべき2つの機能

- 国民の病気の予防や健康サポートに貢献
  - 要指導医薬品等を適切に選択できるような供給機能や助言の体制
  - 健康相談受付、受診勧奨・関係機関紹介 等
- 高度な薬学的管理ニーズへの対応
  - 専門機関と連携し抗がん剤の副作用対応や抗HIV薬の選択などを支援 等

出所：厚生労働省「患者のための薬局ビジョン」(2015年10月23日)を参考に作成

## 重要なESGの取り組み

### E 残薬・廃棄ロス削減の取り組み

#### 薬剤師による服薬指導で残薬を防止

日本では処方薬の飲み残しが大きな社会課題となっており、薬剤師によるきめ細かな服薬指導が求められています。当社グループの保険薬局では丁寧な服薬指導に加え、飲み忘れ防止のために一包化<sup>※1</sup>やブラウンバッグ運動<sup>※2</sup>を推進しています。

※1 一包化:服用時期が同じ薬や1回に何種類かの錠剤を服用する場合、それらをまとめて1袋にすること

※2 ブラウンバッグ運動:薬剤師が中心となって、患者が日常的に服用している処方薬、OTC薬、サプリメントなどの量や種類、副作用や相互作用などの問題をチェックする運動

#### グループ連携による医薬品廃棄ロスの削減

後発医薬品の使用促進やスペシャリティ医薬品の増加により、薬局においても製品特性に応じた厳格な品質管理と在庫管理が重要な課題となっています。

このような課題を解決するため、当社グループでは、スペシャリティ医薬品のトレーサビリティシステム「キュービックス」や在庫管理システムの導入などによって、品質管理と在庫管理を行い、医薬品廃棄ロスの削減に貢献しています。



薬局向けに開発した  
スリムタイプの  
「キュービックス」INE40A

### S 次世代への教育支援

#### 長期実務実習とインターンシップの受け入れ

薬学生への教育支援として、当社グループの保険薬局では、長期実務実習とインターンシップの受け入れを行い、大学1年生を対象とした早期体験学習も実施しています。株式会社ファークロスと株式会社エスマイルでは、「認定実務実習指導薬剤師」の資格を持つ社員186名が薬学生の実習を指導しています。



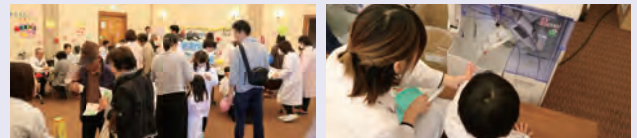
薬学生を対象とした実習の様子

### S 地域社会への貢献

#### 地域住民の健康サポート

当社グループの保険薬局では健康測定や健康相談、子ども薬剤師体験などのイベントを全国各地で開催しています。このほか、地域住民のセルフケア支援機能を充実させた「セルフケア薬局」の設置や、認定栄養ケア・ステーション<sup>※3</sup>と居宅介護支援事業所を併設した薬局の設置にも取り組んでいます。

※3 認定栄養ケア・ステーション:日本栄養士会が認定した、地域住民が栄養ケアの支援・指導を受けることができる拠点。管理栄養士・ケアマネージャー・薬剤師が連携し地域住民の健康をサポートしている。



(株)エスマイルの岡山エリアにて、健康フェアを開催  
(写真左)健康測定・栄養相談 (写真右)子ども薬剤師体験

#### 新型コロナウイルス感染症への対応

##### 接触時における感染予防の取り組み

スズケグループの保険薬局では、社員のマスクやフェイスシールドの着用、手指消毒(写真左)、薬局内でのアルコール除菌清掃を徹底しています。また、カウンターにパーテーション(写真右)やビニールカーテンを設置し、飛沫感染防止に努めています。



手指消毒



パーテーション

##### 「ダイヤモンド・プリンセス号」に薬剤師3名を派遣

横浜港に寄港したクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の船内で新型コロナウイルスの集団感染が発生しました。当社グループの保険薬局からは薬剤師の資格を持つ社員3名を派遣し、感染拡大防止に貢献しました。

# 医療関連サービス等事業

- メーカー支援サービス事業
- 介護事業



## 取り巻く環境

### スペシャリティ医薬品の市場拡大

スズケングループでは、希少疾病薬をはじめ、バイオ医薬品、高額医薬品、再生医療等製品群の医薬品で、かつ厳格な温度管理・在庫管理・セキュリティ管理が必要な製品を「スペシャリティ医薬品」と定義しています。スペシャリティ医薬品の市場拡大が見込まれる中、高度化・多様化するニーズへの対応、在庫管理業務の軽減や廃棄ロスの削減といった社会的コストの低減が課題となっています。

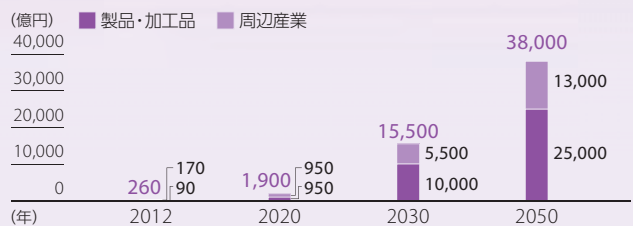
また、近年は再生医療の研究が加速し、周辺産業を含め再生医療等製品の市場も急速に拡大することが予測されています。より厳格な温度管理が必要になることから、配送・保管のプラットフォーム整備が求められています。

### 地域包括ケアシステムの構築

高齢者の医療や介護の需要が増加する中、重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が2025年を目処に進められています。

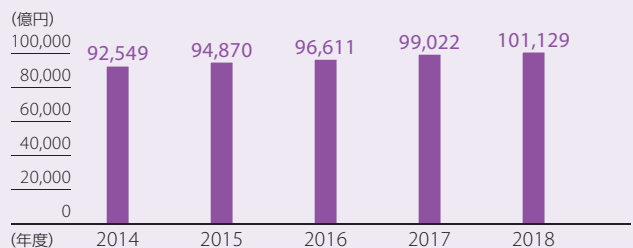
このシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要となります。

### 国内の再生医療の将来市場予測



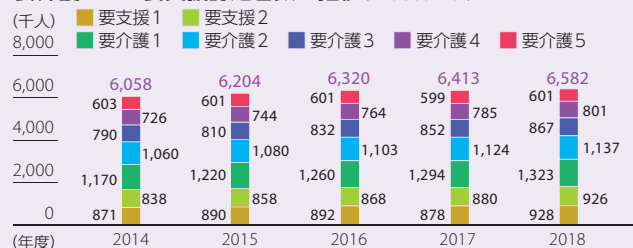
出所：経済産業省「再生医療の実用化・産業化に関する研究会」

### 介護保険給付費用額の推移



出所：厚生労働省「平成30年度介護保険事業状況報告(年報)」

### 要介護および要支援認定者数の推移 (各年度末現在)



出所：厚生労働省「平成30年度介護保険事業状況報告(年報)」



## 2019年度実績

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（メーカー物流・希少疾病薬流通）の受託が増加したことや、介護事業において利用者が増加したことなどにより増収となりました。営業利益は、介護事業における増収効果があったものの、メーカー支援サービス事業の受託増加に伴い、流通を担っている医薬品卸売事業の設備投資や業務負荷などを考慮した料金体系に見直したことなどにより減益となりました。

これらの結果、売上高は1,006億73百万円（前期比62.1%増）、営業利益は13億63百万円（前期比1.6%減）となりました。

なお、2020年3月末時点で、メーカー支援サービス事業はメーカー物流（治験薬物流を含む）53社、希少疾病薬流通は20社33品目を受託しています。

## 主な取り組み

### 【メーカー支援サービス事業】

#### グローバル基準となるPIC/S GDPに準拠した品質管理の実現

当社グループは2005年からメーカー物流受託事業に参入し、GMP※1に準拠した厳格な温度・品質管理を実現してきました。メーカー物流センターでは、2008年からGMPに準拠した「ISO9001」の認証を取得し、新たに「2015年版」も取得したことで、グローバル基準となるPIC/S※2 GDP※3に準拠した品質管理を実現しています。また、2018年10月からは、中央運輸株式会社とのメディカルターミナル（P42写真）を稼働させ、関東圏の医薬品共同配送機能の集約による効率化を図るとともに、医薬品保冷サービス「ダイレクトクール※4」を提供しており、現在そのエリアを拡大しています。

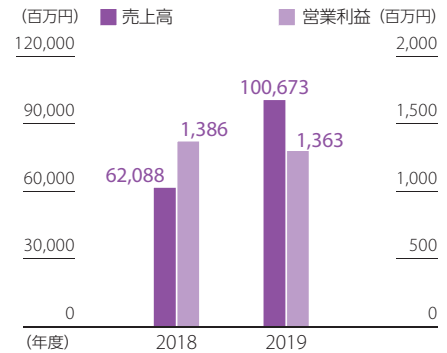
#### 希少疾病薬の「ワンストップ受託モデル」の構築

株式会社エス・ディ・コラボは、希少疾病薬の国内流通の課題を解決し、製薬企業の上市支援を行ってきました。また、EPSホールディングス株式会社との協業により、メーカー物流業務から医療機関への販売、使用成績調査の支援を含めた希少疾病薬の「ワンストップ受託モデル」を構築しています。流通受託実績が評価され、2019年6月には、Alnylam Japan 株式会社の世界初となるRNAi治療薬「オンパットロ点滴静注」の1社流通を受託しました。今後も物流機能に加え、過去から培ってきたノウハウや経験豊富な人材を強みに、受託拡大に努めていきます。

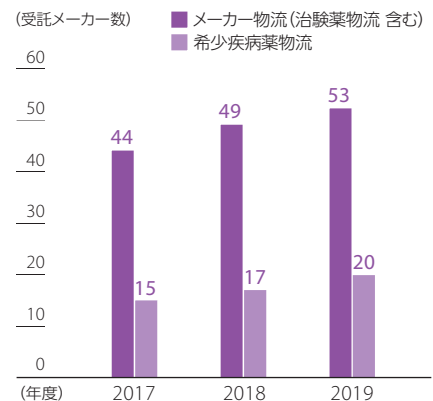
#### 再生医療等製品の流通プラットフォームの構築

エス・ディ・コラボでは、2016年10月から再生医療等製品の治験段階における保管および輸配送を受託しています。今後増加が見込まれる再生医療等製品の上市に備え、厳格な温度管理ができる液体窒素を冷媒とした安全性・信頼性の高いシステムや輸送時

### 2018年度および2019年度の実績



### メーカー物流受託数の推移



### メーカー支援サービス事業における全国の拠点・車両台数 (2020年3月31日現在)

メーカー物流センター	11	カ所
保冷車	100	台

※1 GMP (Good Manufacturing Practice) : 医薬品の製造における製造管理と品質管理基準

※2 PIC/S (医薬品査察協定および医薬品査察共同スキーム) : 各国政府や査察機関の間のGMPとGDPにおける二つの協力機関Pharmaceutical Inspection Convention (PIC) および Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme (PICS) の統合呼称

※3 GDP (Good Distribution Practice) : 医薬品の輸送・保管過程における品質管理基準

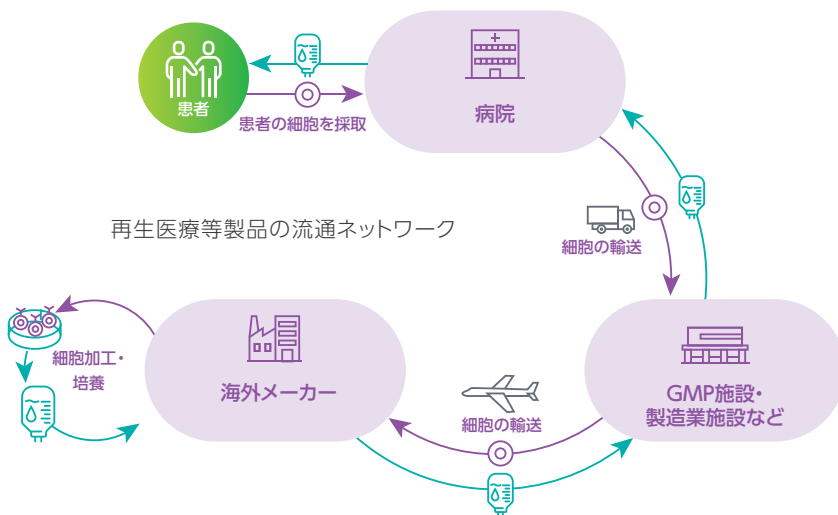
※4 ダイレクトクール: 保冷品(2~8°C)の配送時の温度逸脱を防止するため、全国で運用するメディカルターミナルより各医薬品卸の物流センターへ直送するサービス

事業別の概況 医療関連サービス等事業

の凍結保存容器を導入しています。また、BCP対策として必要となるインフラを全国に整備しています。加えて、再生医療等製品は日本で採取された組織や細胞を海外に輸送し、加工・培養したのち日本に輸送するケースがあることから、2018年9月、米国医薬品卸アメリソスバークン社のグループ会社であるワールド・クワリアー社との協業に合意し、グローバルネットワークを構築しました。(下図参照)

さらに、再生医療等製品の患者追跡システム(R-SATシステム)の共同開発の開始や、医薬品卸としては初めて、再生医療等製品の保管やラベリング、出荷判定などを行うための製造業(包装・表示・保管)許可を取得するなど、製薬企業の高度化・多様化するニーズにお応えするサービスを充実させています。

再生医療等製品のグローバル流通プラットフォーム



【介護事業】

地域の特性に合わせた、質の高い介護サービスを提供

株式会社エスケアメイトでは首都圏・中部圏で施設系サービスを中心に23拠点、サンキ・ウエルビー株式会社では、町村が多い中国地方で訪問介護を中心に77拠点で介護事業を運営しています。地域ニーズに合わせて、訪問介護をはじめ、利用者の要支援・要介護の状態やその変化に合わせたサービスをフルラインで提供しています。

また、介護職員の確保が重要な課題となっている中、資格取得支援制度を新設するなど従業員の満足度向上を図るとともに、介護ロボットや転倒防止センサーの導入など介護職員の負担軽減につながる取り組みを進めています。

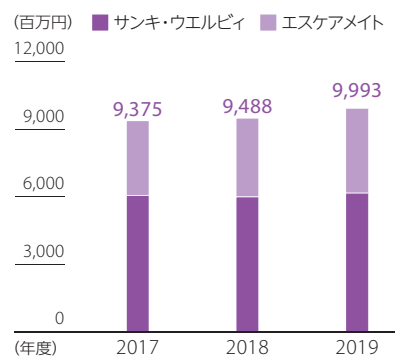
地域包括ケアシステムへの取り組み

当社グループの医薬品卸売事業や保険薬局事業と連携し、地域における医療と介護の連携モデルの確立を目指しています。当社グループの保険薬局から医薬品を届け、薬剤師が服薬指導をするなど、今後も地域包括ケアシステムの一翼を担う介護事業として、さらに取り組みを強化していきます。

再生医療等製品流通の主な受託実績

2018年12月	イシンファーマ(株)が開発中の再生医療等製品の1社流通受託
2019年5月	ノバルティスファーマ(株)の日本初のCAR-T細胞療法「キムリア」の日本国内流通受託
2019年8月	サンバイオ(株)が開発中の再生細胞薬の流通(商流)に関する基本契約締結および患者サポートシステムに関する共同開発
2020年5月	ノバルティスファーマ(株)の脊髄性筋萎縮症に対する遺伝子治療用製品「ゾルゲンスマ点滴静注」の日本国内流通受託

介護事業の売上高推移



デイサービスとショートステイを提供する「エスケアステーション平塚」(神奈川県平塚市)

## 重要なESGの取り組み

### S 国際基準の高品質物流

#### 品質管理を徹底した配送拠点、車両を配備

製薬企業の医薬品輸送および保管を担う中央運輸株式会社は、現在100社以上の共同配送を実施しています。グローバル基準となるPIC/S GDPに準拠した品質管理を実現し、製薬企業が多様なニーズにお応えしています。

#### 主な品質管理の取り組み

- メディカルターミナル(右下): 保冷品は2~8℃、常温品は1~30℃で常時管理。温度逸脱を感知し警報システムで知らせ、故障や異常を未然に防止。
- 独自の冷気循環システム(左下): 医薬品温度管理車両の荷室内温度を均一に保ち、温度監視システムによって輸送中の品質管理を徹底。
- 24時間モニタリング: 車両にデジタルタコグラフ(運行記録計)を搭載。温度センサー付きシステムによって、トラックの位置と温度を監視。

#### 冷気循環システム



#### 中央運輸のメディカルターミナル



### S 医薬品の有効性・安全性確保

#### 新たなトレーサビリティシステムで

#### 治験薬管理の課題を解決

2020年3月、治験薬のトレーサビリティシステム「キュービックスCT」を開発し、治験施設での運用を開始しました。治験薬の管理には有効性や安全性を評価するため、さまざまな温度帯での厳格な品質管理や手順に沿った取り扱いが必要であり、それらの記録も求められます。キュービックスCTは、温度記録のバックアップや多様な温度帯(従来の2-8℃に加え15-25℃、1-30℃など)での設定が可能で、治験薬を取り扱う方々の業務効率化に貢献できると考えています。



「キュービックスCT」

#### 新型コロナウイルス感染症への対応

#### オンラインによる面会を実施

介護施設を運営するサンキ・ウエルビィとエスケアメイトでは、地元医師会が示す指針に沿って、さまざまな感染防止策を講じています。その一つが、ビデオ通話システムの導入です。このシステムによって、施設利用者と家族の間でオンラインによる面会を実施しています。



ビデオ通話システムを活用した面会の様子

### S 地域社会と協働した取り組み

#### 地域住民向け健康イベント

当社グループの介護事業は、地域に根差した介護サービスを目指す中で、地域住民が参加できるイベントを開催するなど、安心して暮らせる町づくりに貢献しています。

介護施設では、地域で暮らす認知症患者やその家族を支援する「認知症サポーター」を育成するための「認知症サポーター養成講座」を定期的に開催しています。講座では、地域住民を対象にキャラバン・メイト(研修を修了した認知症サポーター養成講座の講師)である社員が講師役を務めています。2019年度は18回開催しました。



エスケアメイトのデイサービス施設に小学生を招いて見学会を開催。座ったままの姿勢で入浴できる浴槽や機能訓練器具に興味津々で、たくさんの質問がありました。



サンキ・ウエルビィの認知症サポーター養成講座では認知症について楽しく学べるよう、寸劇やクイズを取り入れています。

### S 地域社会への貢献

#### 地域包括ケアシステムの構築を支援

当社グループでは、全国の地方自治体との間で地域包括ケアシステムや健康に関する協定、ならびに高齢者の見守りや認知症に関する協定を結び、地域住民の安心・安全な生活を支援しています。

#### 主な連携協定

愛知県大府市	市と大府市医師団、大府市歯科医師会、大府市薬剤師会との協定により、災害時の医薬品供給や地域包括ケアの理解促進、医療分野での関係強化
愛知県知多市	医療従事者を対象とした栄養管理などに関する勉強会を開催
東京都町田市	「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」に参画し、プロジェクトのポータルサイトや市内の医療機関・介護施設の特長・所在地などが分かる「医療介護資源マップ」を作成。また、多職種連携強化セミナーを実施

事業別の概況

グローバル事業

スズケングループは、事業パートナーとともに、中国・韓国をはじめとしたアジアの人々の医療と健康に貢献する新たな価値を創造していきます。



青島  
上海  
深圳

釜山

中国・韓国事業のさらなる強化

(株)ポクサンナイス

**韓国** (株)ポクサンナイスと資本業務提携  
——共同プロジェクトによる物流機能強化

上薬鈴謙滬中(上海)医薬有限公司(合併会社)  
鈴謙(深圳)医薬有限公司(合併会社)

**中国** 医薬品流通事業の再構築  
EPS益新(株)との協業モデル構築

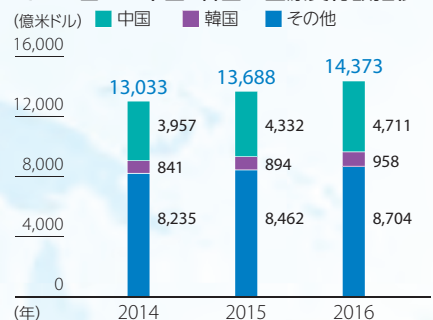
中国・韓国の医療費総額、医薬品市場の動向

アジアでは、人口増加や経済成長に伴って各国の医療費も急速に増加しています。日本の医療費が年平均成長率1.5%(2012年～2016年)であるのに対し、アジア全体(26の国と地域)における同期間の医療費の年平均成長率は5.1%と高い水準となっています。中でも中国は、医療費の年平均成長率は9.6%と成長を続けており、医薬品市場は所得水準の向上や医療保険制度の整備などを受けて、現在世界第2位となっています。政府の医療費抑制に向けた政策が今後も実施されるものの、さらなる医療保険制度の拡充や急激な高齢化を背景に、緩やかな市場成長が続くと予測されています。

また、韓国では、医療費の年平均成長率は6.4%と引き続き増加傾向にあり、今後もヘルスケア産業の先進化および医療費抑制政策が政府主導のもとで展開されていくと予測されています。

このように、各国政府の医療制度改革が推進される中、医薬品流通の高度化・効率化も急がれており、当社グループには日本で培った経験、知見に大きな期待が寄せられています。

アジア全体の医療費総額推移と  
それに占める中国・韓国の医療費総額推移



出所: WHO「NHA indicator」  
(為替レートを2010年の米ドルで固定)

## 中国

## 中国での「医療プラットフォーム」の機能強化

当社は2008年に中国の大手医薬品卸である上薬控股有限公司との合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司(現:上薬鈴謙滬中(上海)医薬有限公司)」(当社持株比率49.9%)を設立し、上海と青島で医薬品流通事業を展開してきました。

2016年9月には、EPSグループのEPS益新株式会社※1に35%出資し、資本業務提携を行いました。また、両社で事業展開する「鈴謙(深圳)医薬有限公司」(当社持株比率20.0%)では、主に、日系製薬企業の製品の中国市場への導入支援や、中国全土における学術販促活動の受託を行っています。

これまでの事業活動の結果、当社はパートナー企業とともに、保有する研究・開発・治験・製造・販売・販促・流通・回収の機能を活用して、お客さまが必要とするサービスをワンストップで提供できる「医療プラットフォーム」を実現しています。

今後も中国ヘルスケア領域における新たな付加価値の創出を目指していきます。



上薬鈴謙滬中(上海)医薬有限公司の優秀社員を毎年ズケン本社に招き、研修会を実施

※1 EPS益新株式会社:日本と中国をつなぐヘルスケア領域の専門商社を目指し、CRO・医薬品製造・画像診断機器販売代理など、多様な事業を展開

## 韓国

## 韓国医薬品流通、医療関連産業のさらなる発展に貢献

当社は2016年6月に株式会社ポクサンナイス※2に45%出資し、資本業務提携を行いました。当社グループが日本で培った健康創造領域における知見を生かし、ポクサンナイス社の韓国医薬品流通事業の全国展開、医療関連事業の共同研究・開発を推進しています。

また、物流機能や経営基盤の強化に向けた共同プロジェクトを通して、ポクサンナイス社の企業価値向上支援を行っています。

ポクサンナイス社の発展を通じて、韓国医薬品流通事業および医療関連産業に貢献していきます。



(株)ポクサンナイスとの共同プロジェクト

※2 株式会社ポクサンナイス:釜山広域市とソウル首都圏を中心に医薬品流通事業を展開する韓国有数の企業

# GOVERNANCE

- 45 コーポレート・ガバナンスの状況
- 50 コンプライアンス
- 51 リスクマネジメント
- 53 社外取締役からのメッセージ
- 55 取締役・監査役

**コーポレートガバナンス・コードへの対応状況**  
東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」において開示すべきとしている11原則の対応状況については、コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

コーポレート・ガバナンス報告書  
<https://www.suzuken.co.jp/csr/pdf/governance.pdf>

## コーポレート・ガバナンスの状況

### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要なテーマと位置付け、「マネジメント体制の強化」、「リスク管理体制の強化」、「ディスクロージャーおよびアカウンタビリティの充実」を基軸とした取り組みにより、当社グループに対するステークホルダーからの信頼を高め、継続的かつ健全な発展を図っていきます。

### 企業統治の体制の概要

当社は、経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担う体制としています。これまでに役員退職慰労金制度の廃止、取締役の定員枠の縮小、業績や貢献度に連動した役員報酬制度を導入しています。また、取締役の任期を定款で1年と定め、取締役の職務執行の責任強化を図っています。

当社子会社の管理体制に関しては、「当社からの取締役もしくは監査役の派遣」、「関係会社管理規程に準拠した当社への報告・決裁承認体制」および「当社の監査役、内部監査室および会計監査人による子会社各社の定期監査の実施」などにより、子会社の役員および従業員の職務執行状況の監督・監査を行っています。また、子会社各社の特質などを踏まえ、適切な内部統制システムの整備・指導を行っています。

### コーポレート・ガバナンス早見表 (2020年度)

機関設計の形態	監査役会設置会社
取締役の人数(内、社外取締役の人数)	10名(3名)
監査役の人数(内、社外監査役の人数)	4名(2名)
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

### 主な会議体の開催回数等 (2019年度)

取締役会	23回
監査役会	15回
社外取締役の取締役会への出席状況	100%
社外監査役の取締役会への出席状況	97%
社外監査役の監査役会への出席状況	96%

## 取締役・取締役会

取締役会は、法令、定款および「取締役会規程」ならびにその他社内規程に基づき、重要事項を審議・決定するとともに、取締役および執行役員の職務執行の状況を監督します。

2020年3月期は23回の取締役会を開催し、法令により定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員からの報告を通じ、職務執行の的確性・効率性などを相互に監督・監視しました。

## 監査役・監査役会

当社の監査役会は、原則として月1回、その他必要に応じて開催しています。2020年3月期は15回の監査役会を開催し、監査結果の報告を行うほか、必要な事項について協議を行いました。

各監査役は監査役会の定めた監査役監査基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役、執行役員および内部監査部門などから職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本社、主要な事業所および子会社において、業務および財産の状況、法令などの遵守体制、リスク管理体制などの内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っています。また、必要に応じて子会社から報告を受けています。

また、監査役として社内の課題に精通した常勤監査役2名と、それぞれが法律、会計の専門家である社外監査役2名を選任し、モニタリング機能の充実を図っています。

## 内部監査

内部監査は、社長直轄の内部監査室監査課(11名)が担当し、内部監査規程に基づき、当社の事業所および子会社を対象として、コンプライアンスの徹底、リスクコントロールを重点に、内部統制が的確に機能しているかについて監査を行っています。

内部監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しています。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、

内部監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告させています。監査役との連携については、効率的かつ有効な監査を実施するために監査役と年度監査計画立案について意見交換を行うほか、監査役会に対して定期的な監査結果の報告を行っています。

## 指名・報酬委員会

取締役、執行役員および参事の指名・報酬に関しては、取締役会にて選任された取締役最高顧問、代表取締役、社外取締役3名の計5名で構成される「指名・報酬委員会」を設置し、審議しています。委員の過半数は社外取締役で構成されており、その透明性・客観性を確保しています。また、当該委員長は、当該委員の中より取締役会が選任しています。

なお、当該委員会は、法令に基づく委員会ではありません。

## 役員報酬の内容

当社の役員報酬は、「役員報酬総額の上限額(6億円以内)」および「役員報酬総額の10%を上限とした譲渡制限付株式報酬の導入」に基づき、取締役会で決定しています。

取締役の報酬については、「取締役・執行役員・参事評価内規」「取締役・執行役員・参事処遇内規」に基づき、全社業績指標および担当部門業績指標を用いた総合的な業績評価を実施し、「指名・報酬委員会」での総合的・客観的な検討を経て、取締役会にて決定しています。監査役の報酬については、監査役の協議により決定しています。なお、取締役最高顧問、社外取締役および監査役については、固定報酬としています。

2019年度の取締役および監査役の報酬額の総額は下記のとおりです。

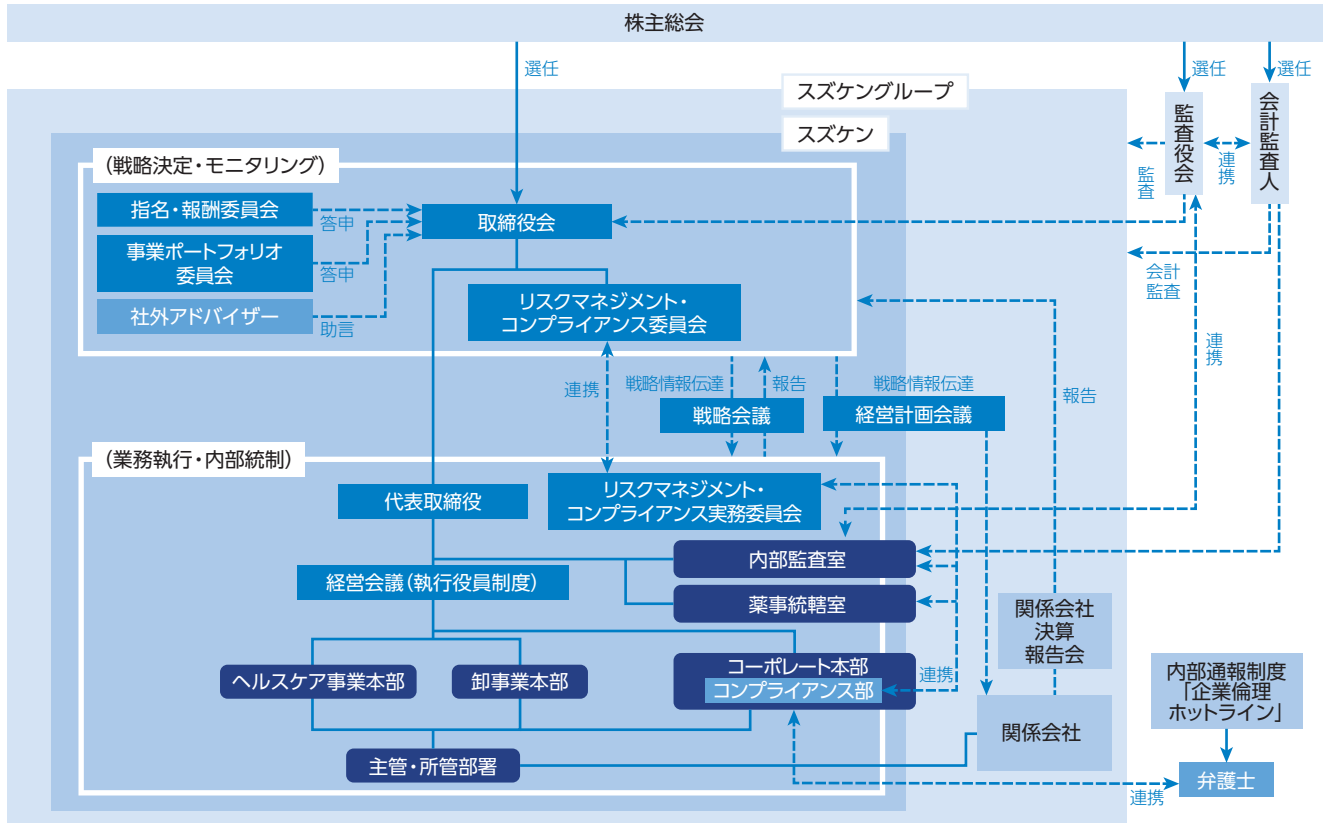
### 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役 9名	423百万円(うち社外取締役 3名 36百万円)
監査役 4名	53百万円(うち社外監査役 2名 17百万円)

上記取締役(社外取締役を除く。)の報酬等の額には譲渡制限付株式による報酬額42百万円が含まれています。

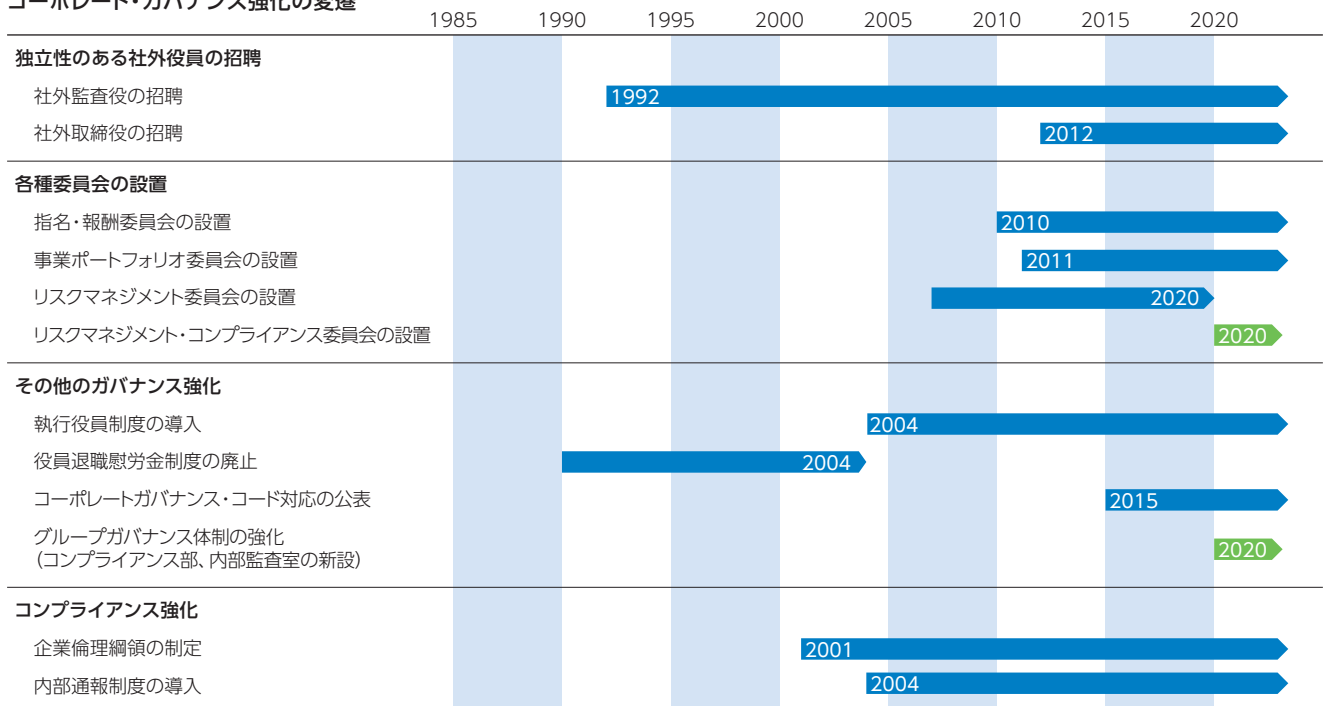
コーポレート・ガバナンス

ガバナンス全体概要図



注 各種委員会は法令に基づく委員会ではありません。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷





## 取締役会全体としてのバランス・多様性・規模等

当社取締役会は、原則月2回開催し、迅速かつ効率的に意思決定を行っています。取締役会メンバーは、性別・年齢などにかかわらず、当社の事業に対し豊富な知識・経験を持つ取締役と、高度な専門知識・見識を有する弁護士、公認会計士、有識者である社外取締役から成り、多様性と適正規模(定款に定める10名以内)を両立させています。

監査役については、高度な専門知識を有する弁護士、公認会計士の社外監査役が半数を占めており、多面的に意思決定および監督・監視を行っています。

なお、社外取締役および社外監査役については、当社との間で特別な利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しています。

また、月2回の取締役会のうち1回には執行役員も参加し、次期リーダーを育成する場としての機能も有しています。執行役員も参加する取締役会には、医薬品卸売事業における主要子会社3社の社長もオブザーバーとして参加し、グループ一体となった経営基盤の強化を図っています。

## 取締役会の実効性評価

2020年3月期の結果は、以下のとおりです。

### (1) 概要

当社取締役会は、指名・報酬委員会、事業ポートフォリオ委員会、経営会議、経営計画会議、関係会社決算報告会などの会議体(以下「連携会議体」といいます)と有機的に連携することを通じて、グループ全体のガバナンスを機能させています。よって、当社では、「ガバナンス全体概要図」で関係性が示されるこれら会議体と取締役会が有機的に連携しているかを確認する中で、取締役会の実効性評価を実施しました。

### (2) 評価の主体および対象

当社取締役会の実効性評価は、中立性および独立性を担保するため、独立社外取締役および独立社外監査役が主体となり、経営企画部を事務局として実施します。

なお、当社取締役会の実効性評価は、取締役会自体の活動のみならず、連携会議体の活動についてもモニタリングの対象

として実施します。独立社外取締役および独立社外監査役は、事業年度を通じて取締役会および連携会議体の全部または一部に継続的に出席し、これら連携会議体との有機的連携の確認を踏まえ、当社取締役会が実効的に機能しているか、グループ全体でガバナンスが機能しているかをモニタリングします。

### (3) 評価の視点

当社取締役会の実効性評価は、以下に例示される視点に従って行われます。

- ① グループガバナンスが適切に構築・維持されているか
- ② 中長期戦略が適切に決定されているか
- ③ 決定された中長期戦略の実行が適切にモニタリングされているか
- ④ 経営執行部のコンプライアンス意識が適切に形成されているか

### (4) 評価のとりまとめ

事業年度終了後、独立社外取締役および独立社外監査役は、各自がモニタリングした内容を報告して協議し、当該事業年度における当社取締役会の実効性評価の結果を取りまとめます。なお、当該取りまとめの結果は、取締役会に協議事項として提出され、業務を執行する取締役との認識共有などが図られます。このようにして取りまとめられた評価の結果は、取締役会および経営会議に提出され、これをすべての取締役および執行役員が共有し確認します。

### (5) 2020年3月期の取締役会の実効性に関する評価結果

以上のプロセスを経て確認された、2020年3月期における当社取締役会の実効性評価の結果は、以下のとおりです。

- ① 当社取締役会は、社内取締役6名および社外取締役3名より構成され、監査役4名が出席し、活発かつ多様な意見の交換により適正に運営されています。
- ② 連携会議体では、活発な議論が行われ、当社取締役会からの諮問事項の決定、グループ全体におけるPDCAサイクルの実施などが適切に行われています。
- ③ 当社取締役会は、中期成長戦略「One Suzuken 2019」

## コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

の実行などにより、グループのガバナンスを着実に進めているものと認められます。

- ④ 当社取締役会は、事業ポートフォリオ委員会などとの連携により、グループの中長期戦略を適切に決定しているものと認められます。
  - ⑤ 当社取締役会は、経営会議、関係会社決算報告会などとの連携により、グループの中長期戦略の実行を適切にモニタリングしているものと認められます。
  - ⑥ 当社取締役会は、経営トップによる発信および研修体制の構築などにより、コンプライアンス意識のグループ全体への浸透を図っています。
- なお、2019年11月に独占禁止法違反の疑いにより公正取引委員会の立ち入り検査を受けた後については、調査への適切な対応などに努めているものと認められます。
- ⑦ 当社取締役会につき、協議事項の活用および資料配布などの運営面に改善が認められます。
  - ⑧ 経営環境の変化に対応するため、連携会議体を再構成するとともに、新中期成長戦略の策定などの取り組みについて適切にモニタリングしているものと認められます。

**(6) 2021年3月期について評価の方針**

2020年3月期の取締役会の実効性評価に至る検証を踏まえ、当期の取締役会の実効性評価は、次の課題を認識したうえで実施します。

- ① グループ全体における法令遵守体制の整備状況の確認
- ② 新中期成長戦略の遂行状況の確認

**取締役・監査役に対するトレーニング**

当社は、新任取締役や監査役にリスクやコンプライアンスに対する研修を行っています。また、その役割と責務を適切に果たすために必要な社外研修やe-ラーニングによる社内研修などを、必要に応じて適宜実施するものとしています。

**社外取締役および社外監査役の選任**

社外取締役については、当社は3名の社外取締役を選任しています。当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しています。

社外監査役については、2名の社外監査役を選任しています。当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しています。

また、独立役員の属性として証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じる恐れのある項目として列挙した事項に該当するものはなく、高い独立性を有すると判断し、独立役員に指定しています。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、金融商品取引所が定める独立性基準を満たすとともに、高度な専門的知識・見識を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。

## コンプライアンス

### コンプライアンスの基本的な考え方

スズケングループは、「コンプライアンスは行動の最上位にある」を掲げ、従業員一人一人のコンプライアンス意識の醸成や継続的な向上に努めています。

すべての従業員が、法令遵守はもとより、ステークホルダーの期待や要望に応える行動を実践することで、「事業の発展と社会の利益との調和」を図っています。

### 企業倫理綱領の制定

スズケンでは、従業員一人一人が主体的かつ自主的に実践すべき基本となる行動規範を明らかにするため、「スズケン企業倫理綱領」および「企業倫理綱領細則」を制定しています。

### コンプライアンス研修の実施と従業員の宣誓

コンプライアンス浸透に向けた活動として、毎年度、グループの役員・執行役員・従業員を対象に、e-ラーニングなどによるコンプライアンス研修を行っています。研修後、「コンプライアンスが行動の最上位にあることを常に意識し、違反に当たる行為は一切しない」と一人一人が宣誓しています。また、コンプライアンスに関する職場ディスカッションも実施しています。

### 贈収賄・不正行為防止への取り組み

企業倫理綱領細則において、「公平・公正かつ透明な取引と対等な関係づくり」および「関連法規の遵守」を行動規範として定め、贈収賄・不正行為防止に取り組んでいます。役員・執行役員・従業員へのコンプライアンス浸透に向けたコンプライアンス研修を行うとともに、海外における贈収賄防止法に関する学習を定期的に行っています。

### 知的財産の尊重

第三者の所有する権利を侵害しないだけでなく、当社の知的財産を有効に活用するよう、企業倫理綱領細則において「業績の更なる向上と財産の保全」を行動規範として定めています。

### 独占禁止法遵守に向けた取り組み

当社は2019年11月27日に、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。立ち入り検査を受けたことを厳粛に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しています。

また、改めてガバナンス体制を強化するため、2020年4月にコンプライアンス部、内部監査室を設置するなど組織再編を実施しました。

加えて、新たに独占禁止法に対する行動指針を定め、従業員一人一人の知識・意識を高めるための教育を継続しています。このほか、新たに独占禁止法に特化した相談窓口・専用ダイヤルを設置し、ワンストップで従業員からの相談に対応できる体制を構築しました。

これら以外に、内部監査部門における監査項目の一つとして「独占禁止法に違反する行為」を設けました。今後、独占禁止法違反に関する被疑を受けることのないよう再発防止に努めていきます。

### 薬事関連・医薬品情報の提供に関する取り組み

社長直轄組織として、薬事関連や医薬品情報などを統轄管理する「薬事統轄室」を設置し、医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドラインや医薬品医療機器等法、日本版GDPガイドラインなどに対する効果・効率的な運営とグループ各社との連携強化を図るための体制を整えています。

### 医薬品流通に関する基本的な考え方

医薬品流通は、公共的意義など重要な役割を持つものであり、医薬品卸の果たすべき社会的責任と捉えています。当社では日本医薬品卸売業連合会が制定したJGSP※に定められた規範に準拠したサプライチェーンを構築しています。例えば、偽造医薬品などの流通を防止するために、関連法規に基づく販売を行うための適正販売システムを構築するなど、コンプライアンスを確保し、実践しています。

※ JGSP (Japanese Good Supplying Practice) : 医薬品供給における品質管理と安全管理に関する実践規範

## コンプライアンス／リスクマネジメント

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方・体制

当社は「企業は社会の公器であること」の認識および「高い倫理観」の上に立ち、積極的に社会的責任を果たしていくとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には毅然とした態度で臨みます。

重要な行動指針である「企業倫理綱領」および「企業倫理綱領細則」にて、反社会的勢力・団体からの不当・不法な要求などに対する姿勢および具体的対策を明文化し、社内コミュニケーションを通じた教育・研修により、すべての役員、執行役員、参事および従業員への周知徹底に努めています。

また、外部専門機関などとの緊密な連携体制を整え、子会社のリスク管理責任者を含め「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」にて、外部専門機関などから入手した反社会的勢力に関する情報を共有し、注意喚起を図ります。反社会的勢力が取引先や株主となり、不当・不法な要求をする被害を未然に防ぐよう、適正な企業調査の実施および外部専門機関などからの情報の素早い収集に努めます。

## リスクマネジメント

## リスクマネジメントの基本的な考え方

スズケングループは、リスクの発現を予防する「未然の防止」と、リスクが発現した際に速やかにその状況を把握して迅速かつ適切に対処する「影響の最小化」をリスクマネジメントの第一義としています。これらの取り組みを通してステークホルダーからの信頼を高め、グループの企業価値の維持向上を図っています。

## リスク管理体制を構成する主な組織・役割

当社は企業活動の基本にはコンプライアンスが存在することを認識し、また、会社の資産を保全することがすべてのステークホルダーの期待に応えることであると考え、実効性のあるリスク管理体制の構築・整備・運用に努めています。

## (1) 取締役会

企業戦略的な観点からリスク管理を総合的に監督する権限を有し、企業戦略を円滑に展開するうえでのリスク管理にかかる適切な資源配分、総合的なリスク対策に関する決定を行います。

## (2) リスク管理責任者

当社グループのリスク管理の責任者として、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会、セグメント実務委員会、リスクマネジメント・コンプライアンス実務委員会、販売情報提供活動審査・監督実務委員会、コンプライアンス部、主管・所管部署、リスクオフィサーを統制し、指揮を執ります。

## (3) リスクマネジメント・コンプライアンス委員会

取締役会の下部組織として、当社グループのリスク管理を適切に行うため、リスク管理に関する方針や方向性を策定し、必要に応じて取締役会に答申、報告を行います。

## (4) セグメント実務委員会

当社グループセグメントのリスク管理を効果的、効率的に行うため、実際の側面から対策を検討し、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会に対して必要な報告や提案を行います。

**(5) リスクマネジメント・コンプライアンス実務委員会**

当社グループのリスク管理を効果的、効率的に行うために、実際の側面から対策を検討し、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会に対して必要な報告や提案を行います。

**(6) 販売情報提供活動審査・監督実務委員会**

当社グループの販売情報提供活動の審査・監督を効果的、効率的に行います。また、社長直轄組織の薬事統轄室から定期的に報告を受け、実際の側面から課題を検討し、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会に対して必要な報告や提案を行います。

**(7) コンプライアンス部**

経営者および各部門間、子会社間の調整を図り、リスク全般に関する全社的な現状把握および分析、並びに対策の立案および実施を一元的に管理します。

**(8) 本社各部署の責任者(リスクオーナー)**

主管するリスクに関して、コンプライアンス部と連携して、リスク情報の早期入手、再発防止策を立案します。

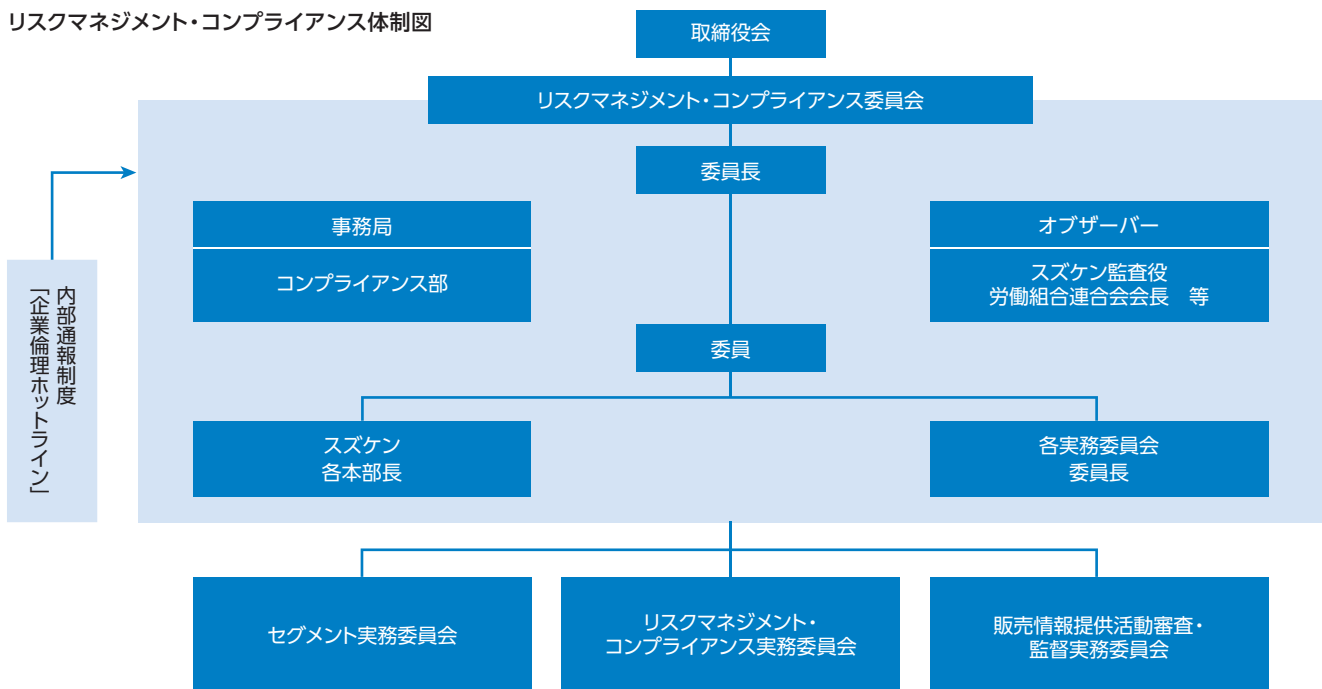
**(9) 推進責任者(リスクオフィサー)**

各部署や子会社のリスク管理の推進責任者として、委員会で検討されたリスク管理に関する事項について従業員への周知徹底を図ります。また、自部署のリスクの管理およびその従業員への教育指導を行います。

**内部通報制度の導入**

当社および当社子会社において法令などを誠実に遵守する体制を補完するものとして、内部通報制度「企業倫理ホットライン」を設置しています。会社において法令・定款違反行為、その他グループのブランドを傷つける行為が行われた、または行われようとしていることを従業員などが知ったときに「企業倫理ホットライン」へ通報することができます。当制度を運用することで、早期にリスクを察知し、速やかに是正措置を講じています。

リスクマネジメント・コンプライアンス体制図



## リスクマネジメント／社外取締役からのメッセージ

## 情報セキュリティの強化

企業活動において、収集・蓄積・伝達・提供される情報は極めて重要な資産です。スズケングループでは情報資産を適切に保護し、リスクに対応するため、「情報セキュリティポリシー」を定めています。また、情報システムおよびネットワークの適切な運用管理、開発、利用に関する情報セキュリティ対策を体系的に定めるとともに、定期的な教育によって社員の意識向上に努めています。

情報セキュリティ組織は、コンプライアンス部を中心に、取締役会、情報セキュリティ責任者、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会などから構成され、情報資産を誤用または悪用から保護するとともに、損失を最小限にするため、サイバーセキュリティを含む情報セキュリティの強化を図っています。

デジタル化の進展によって情報セキュリティへのリスクが高まる中、デジタル化に対応した新たなビジネスモデル構築を進めるうえでも、時代の変化に応じて「情報セキュリティポリシー」の見直しや体制強化を図り、グループ全体のセキュリティレベルの向上に取り組んでいきます。

## 社外取締役からのメッセージ

社外取締役  
上田 圭祐



### 信頼される企業グループを目指し ガバナンス体制を構築

社外取締役として、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまからスズケングループが信頼される企業となるよう努めることが、私の役割であると考えています。

当社では取締役会は月2回開催されています。そのうち1回には、執行役員に加え医薬品卸売事業主要3社のトップをオブザーバーとして参加させることとし、これによってグループ意識を高めてきました。コンプライアンス強化などの課題はあるものの、こうした取締役会の変化にも見られるように、前中期成長戦略を通して当社グループのガバナンスは着実にレベルアップしてきていると感じています。

昨今、欧米では事業を通じてどれだけ社会に貢献しているかが、企業の信頼性を評価する尺度になりつつあります。当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、こうした社会背景をしっかりと認識し、より社会に貢献する事業を創出していく必要があります。2020年度からスタートしている新中期成長戦略では、新しいビジネスモデルの構築に注力するとともに、迅速な意思決定を可能にする柔軟なガバナンス体制の構築と、人材の育成に取り組めます。また、子会社の管理も含めたグループガバナンスの強化にも一層注力していきます。

社外取締役  
岩谷 敏昭



## 新しいビジネスモデルの構築と 新任取締役に期待

私は、経営者が将来を見据えた戦略を打ち立てているか、経営のPDCAをきちんと回しているかを株主の皆さまに代ってモニタリングすることが、社外取締役の重要な役割の一つだと思っています。2年目となった2019年度の取締役会の実効性評価結果では、前年度の指摘事項が改善されたことが確認できました。

特に、実効性評価の対象である連携会議体に含まれる事業ポートフォリオ委員会は、極めて重要な役割を果たしています。事業の状況や新規事業につき率直に議論が交わされ、新たなビジネスモデルの構築に向け医療系IT企業との協業・提携などの議論を進めています。今後は、アフター・コロナ対応の新しいビジネスモデルの構築にも期待しています。

一方で、当社は2019年11月に公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。改めてコンプライアンスを徹底し、社会から信頼されるスズケンブランドを再構築する必要があります。2020年度は、3人の新任取締役に就任したので、今までにない機能が発揮されることを期待しています。私自身もさまざまな会議体において、これからも経営への牽制機能を果たす所存です。

社外取締役  
薄井 康紀



## 組織改編によるコンプライアンス強化と 新規事業への挑戦

当社には50社を超えるグループ会社があり、「健康創造」という領域でさまざまな事業を展開しています。国民の健康を守り育てる事業を行っていくうえでは、社会から信頼されることが極めて重要です。そこで、グループガバナンスの強化に向けて、2020年4月にリスクマネジメント・コンプライアンス体制を見直しました。さらに、新しく社長直轄の「内部監査室」とコーポレート本部下の「コンプライアンス部」を設置しました。グループ一丸となってコンプライアンス最上位を実践し、スズケングループの発展と企業価値の向上を目指してほしいと思います。

また、社会的使命を果たすためには、社会の変化を先取りして事業に反映することが必要です。新中期成長戦略の実現のために取り組む新規事業には、実践してみなければわからない部分もありますが、新しい道を拓くためには積極的な投資も必要であり、リスクを考へつつ果敢に挑戦していくことが求められます。新規事業の検討の場である事業ポートフォリオ委員会には、今後も思慮深くも既成の概念にとらわれない議論で、当社グループの将来の事業像を描いていく役割を期待しています。

取締役・監査役

取締役



別所 芳樹

取締役最高顧問

1966年 4月 (株)東海銀行(現在の(株)三菱UFJ銀行)入行  
 1970年 3月 当社入社  
 1970年 8月 取締役  
 1973年 1月 常務取締役  
 1973年12月 専務取締役  
 1975年 4月 代表取締役専務  
 1983年 6月 代表取締役社長  
 2004年 6月 代表取締役社長執行役員  
 2007年 4月 代表取締役会長執行役員  
 2020年 4月 取締役最高顧問(現任)



田村 富志

取締役専務執行役員  
卸事業本部長

1984年 4月 当社入社  
 2010年 7月 三重営業部長  
 2012年 4月 執行役員  
 2014年 4月 名古屋営業部長  
 2015年 4月 常務執行役員  
 2016年 4月 営業推進統轄部長  
 2016年 6月 取締役常務執行役員  
 2017年 4月 営業本部副本部長兼  
営業推進統轄部長  
 2020年 4月 取締役専務執行役員(現任)  
卸事業本部長(現任)



宮田 浩美

代表取締役社長執行役員

1984年 4月 当社入社  
 2006年 6月 物流部長  
 2008年 6月 執行役員  
 2009年 4月 経営企画部長  
 2011年 4月 常務執行役員  
 2012年 4月 専務執行役員  
 2012年 6月 取締役専務執行役員  
 2013年 4月 企画本部長兼経営企画部長  
 2014年 4月 企画本部長  
 2015年 4月 取締役副社長執行役員  
 2016年 4月 代表取締役社長執行役員(現任)



田中 博文

取締役常務執行役員  
ヘルスケア事業本部長

1985年 4月 当社入社  
 2008年10月 金沢営業部長  
 2010年 7月 エリアロジスティクス部長  
 2012年 3月 (株)SDネクスト(現在の(株)エス・ディ・コラボ)代表取締役社長  
 2014年 4月 執行役員  
 2015年 4月 SCM本部長  
 2017年 4月 営業本部副本部長兼営業企画部長  
 2018年 4月 常務執行役員  
 2020年 4月 ヘルスケア事業本部長(現任)  
 2020年 6月 取締役常務執行役員(現任)



浅野 茂

取締役副社長執行役員  
コーポレート本部長

1990年 4月 当社入社  
 2005年 3月 (株)コラボクリエイト(現在の(株)エス・ディ・コラボ)代表取締役社長  
 2009年 6月 執行役員  
 2010年 7月 SCM本部長  
 2012年 4月 常務執行役員  
 2015年 4月 専務執行役員  
企画本部長兼  
薬事管理部・CSR推進室担当  
 2015年 6月 取締役専務執行役員  
 2017年 4月 コーポレート本部長兼  
経営企画部長兼リスクマネジメント統轄室担当  
 2019年 4月 取締役副社長執行役員(現任)  
コーポレート本部長兼  
リスクマネジメント・薬事担当  
 2020年 4月 コーポレート本部長(現任)



染谷 昭彦

取締役常務執行役員  
卸事業本部副本部長兼製品戦略統轄部長

1984年 4月 当社入社  
 2010年 4月 湘南営業部長  
 2014年10月 埼玉営業部長  
 2015年 4月 執行役員  
 2016年 4月 名古屋営業部長  
 2019年 4月 常務執行役員  
 2020年 4月 卸事業本部副本部長兼  
製品戦略統轄部長(現任)  
 2020年 6月 取締役常務執行役員(現任)



高橋 智恵

取締役執行役員  
薬事・内部統制・監査担当兼薬事統轄室長

2000年 4月 当社入社  
 2015年 4月 薬事管理部長  
 2017年 2月 コーポレートコミュニケーション部長  
 2019年 2月 薬事統轄室長  
 2020年 4月 執行役員  
薬事・内部統制・監査担当兼  
薬事統轄室長(現任)  
 2020年 6月 取締役執行役員(現任)



## 監査役



上田 圭祐

## 社外取締役

1962年10月 公認会計士五領田元男事務所入所  
 1966年 4月 公認会計士登録  
 1968年12月 監査法人丸の内会計事務所(現在の有限責任監査法人トーマツ)入所  
 1998年 4月 公益財団法人日比科学技術振興財団監事(現任)  
 2000年 4月 財団法人越山科学技術振興財団監事(現任)  
 2001年10月 公益財団法人三甲美術館監事(現任)  
 2006年 4月 公認会計士上田圭祐事務所開業  
 2012年 6月 当社社外取締役(現任)



竹田 憲之

## 常勤監査役

1982年 4月 当社入社  
 2010年11月 東京多摩営業部長  
 2012年 6月 (株)スズケン沖縄薬品代表取締役社長  
 2014年10月 CSR推進室長  
 2017年 2月 リスクマネジメント統轄室長  
 2017年 6月 常勤監査役(現任)



岩谷 敏昭

## 社外取締役

1992年 4月 弁護士登録  
 牛田・白波瀬法律事務所入所  
 1994年 6月 当社社外監査役  
 2000年10月 アスカ法律事務所開業  
 2001年 9月 弁護士登録  
 2009年 4月 甲南大学法科大学院教授(現任)  
 2013年 4月 大阪大学大学院高等司法研究科招聘教授(現任)  
 2013年 5月 大阪大学知的財産センター(現在の知的基盤総合センター)特任教授(現任)  
 2015年 6月 当社社外取締役(現任)



玉村 充徳

## 常勤監査役

1984年 4月 当社入社  
 2013年 4月 管理統轄部長  
 2015年 7月 監査室長  
 2017年 5月 リスクマネジメント統轄室長  
 2018年 6月 常勤監査役(現任)



薄井 康紀

## 社外取締役

1976年 4月 厚生省(現在の厚生労働省)入省  
 2006年 9月 厚生労働省政策統括官(社会保障担当)  
 2008年 7月 社会保険庁総務部長・日本年金機構設立準備事務局局長  
 2010年 1月 日本年金機構副理事長  
 2013年12月 厚生労働省退職  
 2015年12月 日本年金機構副理事長退任  
 2016年 6月 当社社外取締役(現任)



井上 龍哉

## 社外監査役

1980年 1月 井上秋夫税理士事務所入所  
 1982年10月 監査法人丸の内会計事務所(現在の有限責任監査法人トーマツ)入所  
 1986年 4月 公認会計士登録  
 1989年 7月 井上龍哉公認会計士事務所開業  
 2010年 6月 当社社外監査役(現任)  
 2014年 6月 テクノホライゾン・ホールディングス(株)社外監査役(現任)

## 社外取締役 選任理由

社外取締役については、当社との人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係はなく、独立役員として指定しています。上田圭祐氏は公認会計士、岩谷敏昭氏は弁護士としての高度な専門的知識・見識を有し、客観的かつ中立的な意思決定および監督・監視に適任と考え、招聘しました。薄井康紀氏は長年にわたり厚生労働行政に携わった豊富な知識・経験を有し、客観的かつ中立的な意思決定および監督・監視に適任と考え、招聘しました。



村中 徹

## 社外監査役

1995年 4月 弁護士登録  
 第一法律事務所(現在の弁護士法人第一法律事務所)入所  
 2007年12月 弁護士法人第一法律事務所社員弁護士(現任)  
 2014年 5月 古野電気(株)社外監査役(現任)  
 2015年 6月 当社社外監査役(現任)  
 2016年 6月 (株)カプコン社外取締役(現任)

## 11年間の要約財務ハイライト

(株)スズケンおよび子会社

百万円  
1株当たり情報除く

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
<b>経営成績:</b>				
売上高	¥ 1,735,476	¥ 1,751,928	¥ 1,859,917	¥ 1,894,594
経常利益	28,643	20,026	23,122	27,493
親会社株主に帰属する当期純利益	13,969	9,627	8,050	14,350
包括利益	—	12,528	9,947	24,637

**財政状態:**

純資産額	277,944	284,851	289,759	309,827
総資産額	858,608	912,406	972,076	1,014,242

**キャッシュ・フロー:**

営業活動によるキャッシュ・フロー	31,913	28,336	65,542	54,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,539	△ 20,872	△ 14,643	△ 11,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,436	△ 10,613	△ 5,010	△ 5,084
現金及び現金同等物の期末残高	71,954	68,776	114,659	152,449

**1株当たり情報: (円)**

1株当たり純資産	3,080.67	3,157.40	3,211.55	3,433.84
1株当たり当期純利益	154.96	106.79	89.30	159.19

**経営指標:**

自己資本比率(%)	32.3	31.2	29.8	30.5
自己資本利益率(%)	5.1	3.4	2.8	4.8
株価収益率(倍)	21.3	20.5	28.6	22.0
連結配当性向(%)	40.0	58.1	56.0	31.4

従業員数(人)	14,655	15,152	15,155	14,842
---------	--------	--------	--------	--------

## 注記:

- 売上高には、消費税等を含んでいません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2015年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。2014年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しています。
- 2016年度より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っており、2015年度においては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。
- 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

百万円  
1株当たり情報除く

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
¥ 1,988,216	¥ 1,969,689	¥ 2,228,331	¥ 2,126,993	¥ 2,123,997	¥ 2,132,362	<b>¥ 2,213,478</b>
35,320	30,093	45,721	27,764	29,019	36,154	<b>41,467</b>
21,447	18,920	28,960	21,308	18,820	30,204	<b>28,213</b>
23,601	47,214	31,489	17,217	21,974	21,768	<b>27,597</b>
325,996	367,798	393,948	396,496	406,425	401,625	<b>412,708</b>
1,027,133	1,086,685	1,178,386	1,109,012	1,173,326	1,189,238	<b>1,112,507</b>
△ 41,054	47,209	20,457	27,013	98,066	41,751	<b>△ 25,817</b>
△ 12,408	△ 32,624	△ 7,315	△ 5,497	894	1,938	<b>1,199</b>
△ 5,169	△ 5,585	△ 7,561	△ 15,567	△ 12,691	△ 27,261	<b>△ 17,167</b>
93,832	102,860	108,414	114,345	200,609	217,025	<b>175,215</b>
3,611.37	3,705.12	3,969.08	4,097.85	4,284.80	4,390.98	<b>4,618.33</b>
237.93	190.82	292.13	216.92	198.21	322.73	<b>310.26</b>
31.7	33.8	33.4	35.7	34.6	33.7	<b>37.0</b>
6.8	5.5	7.6	5.4	4.7	7.5	<b>6.9</b>
16.8	19.2	13.1	16.8	22.2	19.9	<b>12.7</b>
25.0	28.3	23.6	24.9	32.3	21.4	<b>23.2</b>
15,287	15,829	16,208	16,456	15,816	15,585	<b>15,477</b>

## 連結貸借対照表

(株)スズケンおよび子会社

単位：百万円

	2018年度(2019年3月31日)	2019年度(2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	212,579	167,521
受取手形及び売掛金	500,943	486,991
有価証券	52,304	44,108
商品及び製品	140,691	134,166
仕掛品	2,250	2,298
原材料及び貯蔵品	3,214	3,262
仕入割戻し等未収入金	23,045	22,429
その他	3,536	2,657
貸倒引当金	△1,356	△1,228
流動資産合計	937,208	862,208
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	129,221	134,412
減価償却累計額	△75,577	△77,922
建物及び構築物（純額）	53,643	56,490
機械装置及び運搬具	22,972	23,317
減価償却累計額	△18,811	△19,593
機械装置及び運搬具（純額）	4,160	3,723
工具、器具及び備品	17,722	17,972
減価償却累計額	△15,260	△15,615
工具、器具及び備品（純額）	2,462	2,357
土地	52,609	52,366
リース資産	4,066	4,404
減価償却累計額	△2,633	△2,908
リース資産（純額）	1,433	1,496
建設仮勘定	2,466	505
有形固定資産合計	116,776	116,940
<b>無形固定資産</b>		
のれん	850	421
その他	12,778	10,659
無形固定資産合計	13,629	11,081
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	88,975	89,014
長期貸付金	516	497
繰延税金資産	2,323	2,478
退職給付に係る資産	15,278	15,953
その他	15,426	15,264
貸倒引当金	△896	△932
投資その他の資産合計	121,624	122,276
固定資産合計	252,030	250,298
<b>資産合計</b>	<b>1,189,238</b>	<b>1,112,507</b>

単位：百万円

	2018年度(2019年3月31日)	2019年度(2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	730,656	644,161
未払法人税等	10,441	8,517
返品調整引当金	541	487
賞与引当金	7,622	7,756
その他	12,544	13,201
流動負債合計	761,806	674,124
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	17,657	17,480
再評価に係る繰延税金負債	1,337	1,337
役員退職慰労引当金	382	246
退職給付に係る負債	3,116	3,165
その他	3,313	3,444
固定負債合計	25,807	25,674
負債合計	787,613	699,798
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,083	39,131
利益剰余金	364,783	386,233
自己株式	△47,565	△57,315
株主資本合計	369,847	381,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,097	35,744
土地再評価差額金	△5,821	△5,821
為替換算調整勘定	80	0
退職給付に係る調整累計額	570	318
その他の包括利益累計額合計	30,926	30,242
非支配株主持分	850	869
純資産合計	401,625	412,708
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,189,238</b>	<b>1,112,507</b>

## 連結損益計算書

(株)スズケンおよび子会社

単位：百万円

	2018年度	2019年度
<b>売上高</b>	2,132,362	<b>2,213,478</b>
<b>売上原価</b>	1,943,050	<b>2,019,408</b>
<b>売上総利益</b>	189,311	<b>194,069</b>
返品調整引当金戻入額	524	<b>541</b>
返品調整引当金繰入額	541	<b>487</b>
<b>差引売上総利益</b>	189,294	<b>194,124</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	162,066	<b>161,552</b>
<b>営業利益</b>	27,228	<b>32,571</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	289	<b>236</b>
受取配当金	1,532	<b>1,478</b>
受入情報収入	5,756	<b>5,897</b>
その他	1,864	<b>1,807</b>
営業外収益合計	9,443	<b>9,419</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	55	<b>53</b>
不動産賃貸費用	233	<b>238</b>
その他	228	<b>232</b>
営業外費用合計	516	<b>524</b>
<b>経常利益</b>	36,154	<b>41,467</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,619	<b>362</b>
投資有価証券売却益	9,313	<b>891</b>
関係会社株式売却益	-	<b>157</b>
その他	252	<b>140</b>
特別利益合計	11,185	<b>1,551</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	290	<b>349</b>
減損損失	1,502	<b>369</b>
独占禁止法関連損失	-	<b>419</b>
その他	67	<b>72</b>
特別損失合計	1,860	<b>1,210</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	45,479	<b>41,808</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	13,709	<b>13,607</b>
<b>法人税等調整額</b>	1,393	<b>△77</b>
<b>法人税等合計</b>	15,102	<b>13,529</b>
<b>当期純利益</b>	30,376	<b>28,279</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	171	<b>66</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	30,204	<b>28,213</b>

## 連結包括利益計算書

(株)スズケンおよび子会社

単位：百万円

	2018年度	2019年度
<b>当期純利益</b>	30,376	<b>28,279</b>
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△7,524	△352
為替換算調整勘定	△7	32
退職給付に係る調整額	△838	△251
持分法適用会社に対する持分相当額	△237	△110
その他の包括利益合計	△8,607	△682
<b>包括利益</b>	21,768	<b>27,597</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,597	27,528
非支配株主に係る包括利益	171	68

連結株主資本等変動計算書

(株)スズケンおよび子会社

単位：百万円

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
<b>2018年4月1日残高</b>	<b>13,546</b>	<b>39,073</b>	<b>340,639</b>	<b>△27,040</b>	<b>366,218</b>
当期変動額					
剰余金の配当			△6,060		△6,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,204		30,204
自己株式の取得				△20,545	△20,545
自己株式の処分		10		20	30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10	24,144	△20,525	3,629
<b>2019年3月31日残高</b>	<b>13,546</b>	<b>39,083</b>	<b>364,783</b>	<b>△47,565</b>	<b>369,847</b>
<b>2019年4月1日残高</b>	<b>13,546</b>	<b>39,083</b>	<b>364,783</b>	<b>△47,565</b>	<b>369,847</b>
当期変動額					
剰余金の配当			△6,754		△6,754
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,213		28,213
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 連結範囲の変動		1	△8		1
自己株式の取得				△9,828	△9,828
自己株式の処分		50		79	129
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	47	21,450	△9,749	11,748
<b>2020年3月31日残高</b>	<b>13,546</b>	<b>39,131</b>	<b>386,233</b>	<b>△57,315</b>	<b>381,596</b>

単位：百万円

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計		
<b>2018年4月1日残高</b>	<b>43,621</b>	<b>△5,821</b>	<b>324</b>	<b>1,409</b>	<b>39,533</b>	<b>673</b>	<b>406,425</b>
当期変動額							
剰余金の配当							△6,060
親会社株主に帰属する 当期純利益							30,204
自己株式の取得							△20,545
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,524	—	△243	△838	△8,607	177	△8,429
当期変動額合計	△7,524	—	△243	△838	△8,607	177	△4,800
<b>2019年3月31日残高</b>	<b>36,097</b>	<b>△5,821</b>	<b>80</b>	<b>570</b>	<b>30,926</b>	<b>850</b>	<b>401,625</b>
<b>2019年4月1日残高</b>	<b>36,097</b>	<b>△5,821</b>	<b>80</b>	<b>570</b>	<b>30,926</b>	<b>850</b>	<b>401,625</b>
当期変動額							
剰余金の配当							△6,754
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,213
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 連結範囲の変動							1
自己株式の取得							△9,828
自己株式の処分							129
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△352	—	△79	△251	△684	18	△665
当期変動額合計	△352	—	△79	△251	△684	18	11,083
<b>2020年3月31日残高</b>	<b>35,744</b>	<b>△5,821</b>	<b>0</b>	<b>318</b>	<b>30,242</b>	<b>869</b>	<b>412,708</b>



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(株)スズケンおよび子会社

単位：百万円

	2018年度	2019年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,479	41,808
減価償却費	10,772	10,719
減損損失	1,502	369
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△137	△92
その他の引当金の増減額（△は減少）	△35	△58
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,344	△987
受取利息及び受取配当金	△1,822	△1,714
支払利息	55	53
固定資産除売却損益（△は益）	△1,329	△13
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,313	△891
売上債権の増減額（△は増加）	△7,529	13,897
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,230	6,385
仕入割戻し等未収入金の増減額（△は増加）	805	615
仕入債務の増減額（△は減少）	24,231	△86,371
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,804	2,961
その他	△1,524	841
小計	52,774	△12,476
利息及び配当金の受取額	2,106	1,948
利息の支払額	△55	△53
法人税等の支払額	△13,092	△15,408
法人税等の還付額	19	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,751	△25,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,326	△8,910
定期預金の払戻による収入	15,533	8,157
有価証券の取得による支出	△35,000	△34,089
有価証券の売却及び償還による収入	33,300	46,300
有形固定資産の取得による支出	△5,803	△8,270
有形固定資産の売却による収入	3,002	509
無形固定資産の取得による支出	△3,016	△3,428
投資有価証券の取得による支出	△1,109	△1,079
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,026	1,472
その他	332	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,938	1,199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10	△20
長期借入金の返済による支出	△85	△6
リース債務の返済による支出	△560	△556
自己株式の取得による支出	△20,545	△9,828
配当金の支払額	△6,059	△6,754
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,261	△17,167
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△12	△24
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	16,416	△41,810
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	200,609	217,025
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	217,025	175,215

株式情報

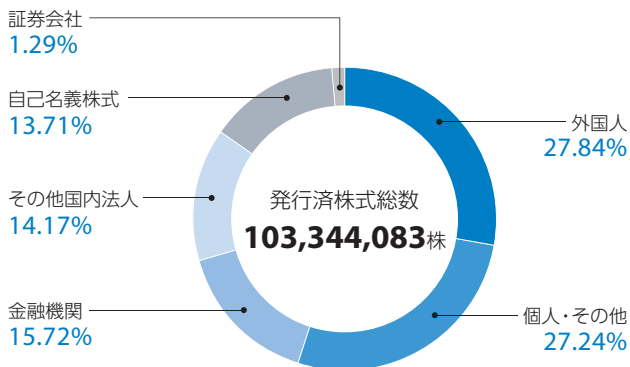
2020年3月31日現在

株価

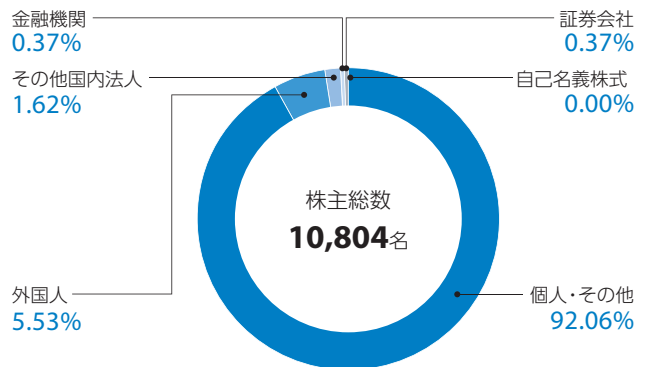
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
期末株価(円)	3,665	3,825	3,650	4,395	6,410	<b>3,935</b>
期中高値(円)	4,155	5,000	4,020	4,845	6,490	<b>7,040</b>
期中安値(円)	2,766	3,450	2,871	3,435	4,270	<b>3,175</b>
期末発行済株式総数(千株)	93,949	103,344	103,344	103,344	103,344	<b>103,344</b>
期末時価総額(百万円)	344,323	395,290	377,205	454,197	662,435	<b>406,658</b>

株式の分布状況

所有者別株式構成状況



所有者別株主構成状況



大株主の状況

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,059	5.67
塩野義製薬株式会社	3,256	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,141	3.52
別所弘子	3,099	3.47
伊澤久代	2,394	2.68
スズケングループ従業員持株会	2,172	2.43
別所芳樹	1,870	2.09
鈴木慶子	1,837	2.06
公益財団法人 鈴木謙三記念医科学応用研究財団	1,796	2.01
別所昌樹	1,747	1.95
計	26,374	29.57

注記:

- 上記のほか、当社が所有している株式14,169千株があります。
- 単元株式数: 100株

## 会社概要

2020年3月31日現在

## 会社情報

社名	株式会社スズケン 〒461-8701 愛知県名古屋市東区東片端町8番地 TEL 052-961-2331
創立	1932年11月
資本金	13,546百万円
従業員数	15,477人(連結)
定時株主総会	6月名古屋にて開催
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部 名古屋証券取引所 市場第1部 札幌証券取引所

## ホームページのご案内

IR情報は、ホームページにも掲載しています。  
詳しくはホームページをご覧ください。



<https://www.suzuken.co.jp/ir>

## スマートフォンからもIR情報へアクセス



QRコード(二次元コード)の読み取り  
に対応したスマートフォンをお持ちの  
方は、左の画像を読み込むと簡単に  
アクセスできます。

## 関係会社一覧

	資本金	議決権の 所有割合※1	主な事業内容	
連結子会社	百万円	%		
株式会社サンキ	1,081	100.0	医薬品卸売事業	中国地域において医薬品等を販売
株式会社アスティス	946	100.0	医薬品卸売事業	四国地域において医薬品等を販売
株式会社翔葉	880	100.0	医薬品卸売事業	九州地域において医薬品等を販売
株式会社スズケン沖縄薬品	12	100.0	医薬品卸売事業	沖縄県において医薬品等を販売
ナカノ薬品株式会社	94	100.0	医薬品卸売事業	栃木県において医薬品等を販売
株式会社スズケン岩手	97	100.0	医薬品卸売事業	岩手県において医薬品等を販売
株式会社エス・ディ・ロジ	10	100.0	医薬品卸売事業	グループ内物流業務の受託等
株式会社三和化学研究所※2	2,101	100.0	医薬品製造事業	医療用医薬品等を製造
株式会社ファーコス	382	100.0 (100.0)	保険薬局事業	医療用医薬品の調剤等
株式会社エス・ディ・コラボ	51	70.9 (1.3)	メーカー支援サービス	希少疾病薬の流通等
中央運輸株式会社	99	100.0	メーカー支援サービス	製薬企業等の物流受託
サンキ・ウエルビィ株式会社	50	100.0 (100.0)	介護サービス	介護サービスの提供等
株式会社エスケアメイト	50	100.0	介護サービス	介護サービスの提供等
ケンソメディコ株式会社	10	100.0	医療機器製造	医療機器を製造
株式会社ライフメディコム	10	100.0	その他	医療機関への医療情報誌の発刊等
その他31社	—	—	—	—
持分法適用関連会社	百万円	%		
上薬鈴謙滬中(上海)医薬有限公司	84	49.9	医薬品卸売事業	中国 上海市において医薬品等を販売

※1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

※2 特定子会社に該当しています。



株式会社スズケン

〒461-8701 愛知県名古屋市東区東片端町8番地

<https://www.suzuken.co.jp>